

INTEGRATED REPORT 2026



泉州電業株式会社
SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.

泉州電業株式会社 経営企画室
大阪府吹田市垂水町3丁目10番12号
TEL (06) 6192-8588



泉州電業株式会社
SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.

【経営理念】

新しい価値を創造して
能力を發揮し
社業の発展に努め
社会に貢献するとともに
株主に報い
社員の福利厚生を図る

【社訓】

親和

常に上司、同僚と協力し、思いやりの気持をもって、たがいの人格を尊重し合う。

人の和を旨として身心を健全に、明朗かつ生氣に溌ちた共同生活体を築く。

誠実

常に誠心と誇りをもって、積極的に仕事にあたり、取引先各位には誠意と責任をもって信頼に応える。販売には奉仕精神に基づき、信用を重んじ、親切、丁寧、感謝をもって一致協力、共存共栄の実を擧げる。

進歩

常に進取の気象をもって一步前進、研究心と創意の向上に努力する。

企業の繁栄を図り、全従業員の福利増進に邁進し広く社会の進展に貢献する。



目次

トップメッセージ	6
財務/非財務ハイライト	10
価値創造ストーリー	
沿革	14
長期ビジョン	16
価値創造プロセス	20
事業展開	
中期経営計画	22
概要	
事業戦略	
サステナビリティ経営	34
環境 (E)	38
社会 (S)	46
取引先・顧客 従業員 株主・投資家 地域社会	
ガバナンス (G)	64
コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス 社外取締役（監査等委員）座談会 役員一覧	

11.18は電線の日

2018年、（一社）日本電線工業会により
11月18日は“電線の日”に制定されました。

当社の創立記念日は電線の日と
同じ11月18日であり、電線の
“縁”を感じております。



財務データ

連結財務データ	78
連結貸借対照表	80
連結キャッシュ・フロー計算書	82
会社情報	
事業所一覧	84
子会社紹介	86
株式・株主状況	88

対象期間

2025年10月期
2024年11月1日～2025年10月31日
(一部、2024年度、2025年度)

参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会 (IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイドライン2.0」

見通しに関して

本書には、当社グループの今後の見通しや計画、戦略について記述しておりますが、様々な要素によりこれらの情報とは異なる結果となり得る場合や、計画変更となる可能性もありますので、予めご了承願います。

発行の目的

本書は、独立して公表している財務情報と非財務情報を関連付け、長期的な企業価値向上に繋がる取り組みを一覧できるように、機関投資家ほかステークホルダーの皆様に開示することを目的としております。

本書は、ホームページでご覧いただけます。
<https://www.senden.co.jp/>

【事業内容】

泉州電業は、電線総合商社として、電線を中心に、多彩な領域で事業を展開しています。

当社グループは、**電線総合商社**である泉州電業株式会社を中心としたグループ15社によって多彩な領域で事業を展開しております。当社グループの中核を担う泉州電業株式会社は、5万種類に及ぶ取り扱いアイテムを、工事、建設、機械設備、自動車・半導体製造設備等、幅広い用途に応じて提供し、その信頼と実績で約3,700社のユーザーから高い評価をいただいております。

強みは、「ジャスト・イン・タイム体制」、「オリジナル商品の開発」、「ケーブルアッセンブリ」の3つのビジネスモデルの遂行による高付加価値サービス、高利益体质の構築にあります。

全国18か所に営業拠点を置き、ユーザーが欲する時に豊富なストックの中から納品する「ジャスト・イン・タイム体制」によって、**業界内トップサプライヤー**としての体制を確立しております。また、自動車・半導体製造設備などの工場向けに独自のFA用電線を電線メーカーと共同開発し、「オリジナル商品」としてラインアップすることで、積極的に市場のニーズに応えております。更に、ユーザーの要望・仕様に合わせて電線端末を加工する「ケーブルアッセンブリ」サービスを展開し、「多品種・短納期・小ロット」の加工部品ニーズにもフレキシブルに対応する技術力は、高い信頼性の源となっております。



泉州電業グループ[®]

(泉州電業株式会社・国内子会社7社・海外子会社7社)





あと24年で100周年。
企業価値向上をしっかりと進めていこう。

代表取締役社長
西村元秀

1 泉州電業とは ··· 過去～現在、強み

当社は2025年で77年目を迎える電線商社です。商社といつても総合商社ではなく電線ケーブル市場で主たる活動を行っている専門商社です。当社のような電線専門商社は組合加盟会社だけで全国で約100社あり、電線メーカー各社から仕入れた商品を需要先である電気工事会社、電設資材商社、その他エンドユーザーに販売しております。その特徴としては、電線の種類の多さです。太い電力ケーブルから髪の毛より細い極細線まで、その他様々な用途の電線が400社以上の電線メーカーで、現在約20万種類以上製造されていると言われております。すべて在庫することは難しいですが、当社も常時5万種類以上在庫しております。また、顧客の要求に合わせて切断・切分け配送を流通段階で行います。さらに当社では、電線のハーネス加工（切断した電線にコネクターを取付ける）や、制御盤組み立て（盤内配線や盤間ケーブルの取付け）なども行っています。もう一つの特徴としては、電線の主材料である銅価格の変動です。ロンドン金属取引所（LME）などで相場が形成されており、これを為替レートに換算したうえで、JX金属（旧日本鉱業）が国内銅建値を発表しております。電線ケーブルの販売価格はこの建値を基準として日々変動しております。現在は世界的に銅の不足感が強まっており、2025年秋口から30%ほど上昇しております。

当社は全国トップの電線商社として国内18拠点、海外6か国7拠点、国内子会社7社を展開しております。その強みとしては、長年築き上げてきたビジネスモデルがしっかりと定着しており、顧客からの信頼性が高いところにあります。間違いない商品を正確に早く届けるノウハウは当社の特徴で、それを実現するための全国の倉庫物流体制、品揃えは顧客から格別の支持を受けております。これからもこの強みをさらに強化していくことで企業価値を高めてまいります。

2 トップとしてのミッション ··· 役割/責任

社長の仕事として一番意識していることは日々の業務を止めないことです。これは顧客に一番迷惑をかけることになります。例えば、サイバー攻撃などで社内システムがストップすれば、受発注・出荷業務から決済業務、その他社内で運用している多くに影響が出ることは必至であり、情報セキュリティ管理はパスワードの管理・教育を含めて最重要課題として認識しております。またそれ以外でもいかにスムーズに業務を進められるか、何が原因で業務が停滞するのか等をしっかりと検証し、隨時適切なシステムの採用を検討していくことは今の時代に欠かせないことであり、顧客、仕入先様と連携しながら、より強固なサプライチェーンを作れた会社が生き残っていくものと考えております。これが前提となり、新たなサービス、商品、商流を積極的に増やしていくことが一番大切であると思っております。

3 2025年10月期を振り返って ··· 業績/事業基盤/成長戦略

2025年10月期は残念ながら5年ぶりの減益決算となりました。減益要因としては、民間建設市場において人手不足等で工期の遅れが発生しており、電力用ケーブルの販売量が落ち込んだこと、そして前期に引き続き、半導体製造装置、工作機械向けのFAケーブルの回復が遅れていることです。そうした中で人件費、物流費や減価償却費などの経費の増加を吸収しきれず減益となりました。2023年の電線品不足が発生した際の仮需要の反動も、2025年10月期前半はありました。色々と反省するが多くあった期でもありました。一方で、将来に向けての戦略も着実に進めており、2025年1月にインド国際工作機械展への出展、4月には名古屋FAセンターの開設、子会社であるnbs（株）の新本社完成、6月は2025大阪・関西万博へ農業用ソイルヒーターの展示などを実施いたしました。特に万博において泉州電業単独での展示では、3日間で2,000名以上の来場者があり、私も1日だけ来場者への説明対応をさせていただきました。海外の方々にも当社の商品を知っていただく良い機会だったと思います。

顧客の設備投資に関わる事業には、業界特有の景気サイクルが影響します。半導体、工作機械、自動車、建設全般それぞれですが、好不況の波は避けられません。当社にとって大事なことは不況や忙しくない時、仕事が少ない時に何をするかだと思います。やはり好況時に向けての新規顧客開拓が最重要課題であると考えております。2025年10月期は減益にはなりましたが、2～3年先に向けての顧客作りをじっくりと進める良い機会になったと感じております。

過去3年間の連結売上高（四半期）と銅価格





4 「中期経営計画」の進捗、達成に向けて・・・課題、財務ターゲット

2024年12月に発表した中期経営計画の目標である2027年10月期連結売上1,600億円、経常利益130億円は、2025年10月期の減収減益で一步後退しております。進捗率では売上で84.7%、経常利益で70.8%となっております。残り2年で挽回して達成を目指します。一方で、その事業環境は徐々に追い風に入っていくと思います。一つはAI、データセンターの普及による電力需要の拡大です。再生可能エネルギーから原子力発電所の再稼働などへ広がり、電線の需要を押し上げ始めています。また2025大阪・関西万博後のビッグプロジェクトで注目されるのは、2030年大阪IRカジノ建設計画です。既に万博と同じ埋め立て地である夢洲で本格的な工事が進められており、その他首都圏再開発、半導体工場建設等の大きなプロジェクトが続きます。高市早苗新政権も今年の経済政策で設備投資の促進を打ち出されていくものと思います。また遅れている半導体製造装置、工作機械向けも随時回復に向かうものと思われます。2025年10月期の決算は減益になりましたが、2026年10月期の配当予想を維持し、株主還元率を高く意識しながら、PBR2倍の目標達成に向けて企業価値を高めたいと考えております。

2027年10月期 中期経営計画～SS2027～				
	2024年10月期 実績	2025年10月期 実績	2027年10月期 目標	25/10比 (進捗率)
連結売上高	1,361億円	1,355億円	1,600億円	84.7%
経常利益	107億円	92億円	130億円	70.8%
ROE	14.4%	11.8%	15%以上	+3.2pt
配当性向	30.1%	38.7%	35%以上	—
株主総還元率	48.0%	58.4%	50%以上	—
PBR	1.62倍	1.33倍	2.0倍以上	+0.67倍

中期経営計画 市場環境・予測				
	2024年10月期	2025年10月期	2026年10月期-2027年10月期	基調
半導体	AI導入推進 ・製造設備の効率調整	AI導入推進 ・半導体の生産と供給あり ・一部在庫調整の実施あり	AI導入推進 ・製造設備の効率化 ・製造設備の在庫調整	直面 電材
工作機械	製造業者の在庫調整	製造業者の生産計画実行 ・米国による設備投資停止	外需回復の内需は堅定的	直面 電材
自動車用部品	販路に変移	米国による設備投資停止	EV、自動車への設備投資 ・米国(日本)	電材
再生可能エネルギー	太陽光発電増	太陽光発電は伸びが鈍化	電力供給 (再生エネルギー化)	電材
建設	大型半導体工場 ・内需強化、データセンター	建設需要はあるも工場建設下請請の活用	・大型半導体工場、 データセンター建設 ・内需強化による工場建設	電材 電設
鋼材	在庫は上昇	在庫は下りながら在庫が緩和	需要がかな上昇	—

5 100年企業に向けて・・・企業価値創造、サステナビリティ経営の取り組み

2025年11月に全社課長会議を開催し、中期経営計画の中で本項目について詳しい説明を行いました。そこで強調したことは「泉州電業はあと24年で100周年を迎える。プライム市場上場企業として企業価値向上をしっかりと進めていこう」ということです。世界で7万社、日本で4万社あると言われる100年企業、長寿企業になることはそれだけでも意味があることだと思いますが、上場企業である限り業績を上げて企業価値、株価を上げていくことは最重要課題であると考えます。数年前から「従業員向けストックオプション制度」の導入も行い、社内での自社株の関心度が上がってきております。今後は従業員持株会加入率の向上などにも会社全体で取り組んでまいります。また、サステナビリティ経営は本書にもさまざまな記載をしておりますが、企業の社会的存在を高めていくものと信じております。特に気候変動は、2050年カーボンニュートラルに向けての長期戦略で、その頃に100周年を迎える当社に最適な目標であると考えております。



なお、私的な事情で恐縮ですが、地域共生では本社のある大阪府吹田市の最大のお祭り「すいたフェスタ2025」の実行委員会会長として、9月に2万人規模のイベントを無事実施することができました。(YouTubeにて“suita festa”で公開中)

6 ステークホルダーの皆様へ

当社グループに対するご支援、ご協力に深く感謝申し上げます。今回で3回目の統合報告書の発行になります。当初より「泉州電業らしいものをできる限り手作りで」という考え方の下、一つ一つ議論を重ねながら作ってまいりました。とは言いましてもプライム上場企業として求められることはしっかりと掲載するため、当初から一橋大学の円谷ゼミの皆さんにご意見をいただき、2025年は日経統合報告書アワードにおいて、総合的な評価を受けました。まだ改善余地が多いと認識しておりますが、現在の泉州電業グループをよりよく知っていただける内容になっていると自負しております、是非ご覧いただきご意見をお聞かせください。

当社の中期経営計画の基本的な考え方の一つに「働きがいのある会社No.1、取引したい会社No.1、投資したい会社No.1になろう」というキャッチフレーズがあります。特にデフレから脱却し、日経平均5万円時代になった今こそ、広く当社の活動を知っていただき、多くの皆様のご理解、ご支援が受けられる企業になりたいと考えております。

引き続き努力して企業価値の向上に努めてまいりますので今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

連結財務ハイライト



非財務ハイライト ※単体

従業員数

579名

拠点数

18拠点

女性管理職比率

6.7%

育児休業取得率

**女性
100%****男性
100%**

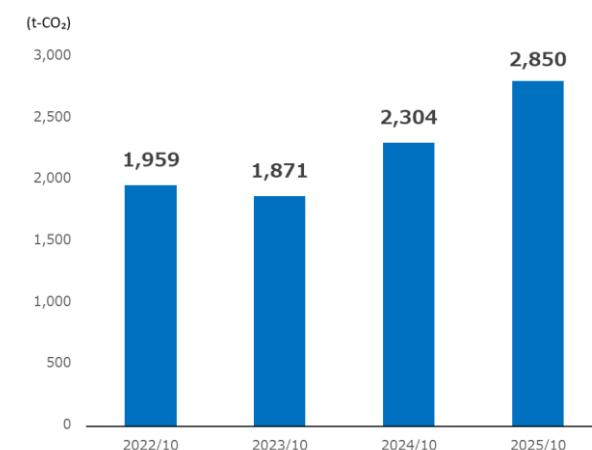
平均残業時間

11.4時間

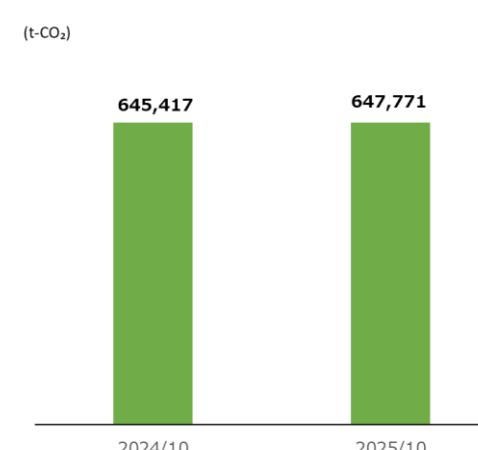
有休取得率

60.5%

新卒定着率

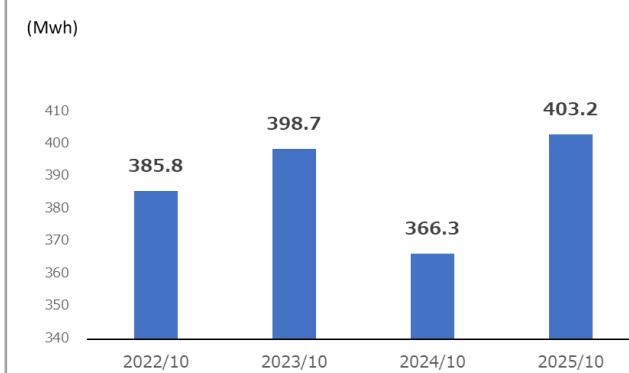
91%CO₂排出量
(Scope1,2)

※ Scope1,2の排出係数の変更により、昨年開示した数値より大幅に増加しております。

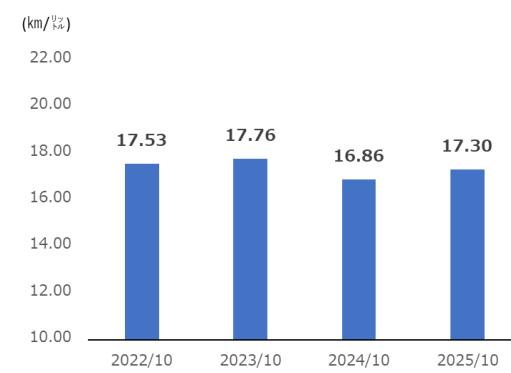
CO₂排出量
(Scope3)

※ Scope3は2025年10月期より算定を開始しております。前期比較を行うため、2024年10月期についても遡って算定しておりますが、2023年10月期以前のデータはございません。

太陽光発電量



社用車の燃費



沿革

1947年	1月 大阪市北区堂山町15番地に 西村電気商会創業	
1949年	11月 会社設立、資本金30万円にて発足	
1954年	2月 広島出張所(現、広島支店)を広島市鉄砲町に開設	
1960年	11月 東京営業所(現、東京支店)を東京都台東区に開設	
1962年	6月 本社社屋(泉州ビル)を大阪市北区兎我野町に新築移転	
1965年	6月 大阪南営業所を大阪市住吉区に開設	
1969年	9月 札幌営業所(現、札幌支店)を札幌市北一条東に開設	
1970年	6月 大阪支店兼配送センター(現、大阪本店)を 大阪府吹田市に開設、千里営業所を統合	
1973年	6月 高岡出張所(現、高岡営業所)を富山県高岡市に開設	
1974年	4月 福岡営業所(現、福岡支店)を福岡市博多区に開設 高松出張所(現、高松支店)を香川県高松市に開設	
1977年	5月 仙台営業所(現、仙台支店)を宮城県仙台市に開設	
1983年	9月 豊橋営業所を愛知県豊橋市に開設	
1987年	5月 埼玉営業所(現、埼玉支店)を埼玉県大宮市に開設	
1989年	4月 本社事務センター(現、本社)を大阪府吹田市南金田に新築開設	
1991年	6月 大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に上場、210,400万円に増資 11月 大阪府知事より建設業(電気工事業・管工事業)の登録許可を受ける	
1992年	11月 株式会社エスティックを設立	
1993年	11月 名古屋支店を名古屋市西区に開設 12月 大阪支店(現、大阪本店)を大阪府吹田市南金田に移転	
1996年	1月 大阪証券取引所市場第二部(コード9824)に指定	
1998年	4月 タイ駐在員事務所を開設(現、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD)	
1999年	6月 設立50周年記念式典を開催(大阪市・帝国ホテル)	
2001年	11月 タイ王国にSENSHU ELECTRIC(THAILAND)CO., LTDを設立	
2002年	11月 東京証券取引所市場第二部に上場 東京支店において「ISO9001」認証取得	
2004年	1月 上海に上海泉秀国際貿易有限公司を設立 7月 全社にて「ISO14001」認証取得	
2006年	10月 京滋営業所及び京都物流センターを京都府八幡市に開設	
2008年	5月 東京西営業所を東京都八王子市に開設	
2009年	3月 草津FAセンターを滋賀県草津市に開設 6月 北関東物流センターを栃木県宇都宮市に開設	
2010年	11月 三光商事株式会社を完全子会社化	
2011年	5月 天津に上海泉秀国際貿易有限公司 天津分公司を開設	
2013年	5月 エヌピーエス株式会社(現、n b s 株式会社)を完全子会社化 大阪南営業所を大阪府松原市に移転	
2014年	10月 フィリピンにSENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATIONを設立 11月 草津FAセンターに太陽光発電設備を設置し、売電事業を開始	
2015年	3月 アシ電機株式会社を完全子会社化 6月 太洋通信工業株式会社を完全子会社化	
2016年	1月 台北に台湾泉秀有限公司を設立 3月 本社を大阪府吹田市南金田へ移転、本店を大阪本店に改称	
2017年	11月 東京証券取引所市場第一部に指定	
2018年	5月 北関東特販営業所及び東日本加工センターを栃木県宇都宮市に開設 10月 埼玉営業所(現、埼玉支店)を埼玉県上尾市に移転	
2019年	5月 吹田物流センターを移転・改称し、大阪府豊中市に大阪物流センターを開設 10月 ベトナムにSENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD.を設立	
2021年	5月 沖縄物流センターを沖縄県那覇市に開設 8月 アメリカにSENSHU ELECTRIC AMERICA, INC.を設立	
2022年	3月 株式会社北越電研を完全子会社化 4月 東京証券取引所 プライム市場に移行	
2023年	5月 北陸支店を石川県金沢市に開設	
2025年	4月 名古屋FAセンターを愛知県稻沢市に開設	

長期ビジョン

全てのステークホルダーから
エンゲージメントの高い
100年企業へ

~ Go To 100 years enterprise ~

ビジネス
モデル①

JUST IN TIME体制
ジャストインタイム



▲ 大阪物流センター（大阪府豊中市）

2019年5月に移設した大阪の物流拠点。
敷地面積約9,000m²と国内の電線在庫拠点
としては最大級。



3つのビジネスモデルを核に、
持続可能な成長を実現

オリジナル
商品

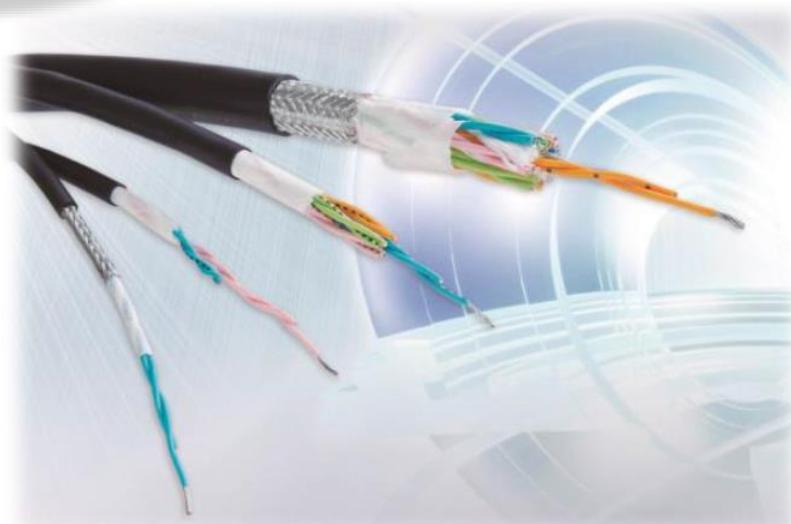
ケーブル
アッセンブリ



必要な時に必要な量を

電線は約20万種と種類も多く、重量物であり、
保管場所や盗難等の観点から在庫しづらい商品
と言われております。

当社は国内（札幌～沖縄）に倉庫床面積約7万
m²の物流拠点で、**5万種以上**を品揃え、
“必要な時に必要な量を”に対応できる体制
(JUST IN TIME) を整えております。

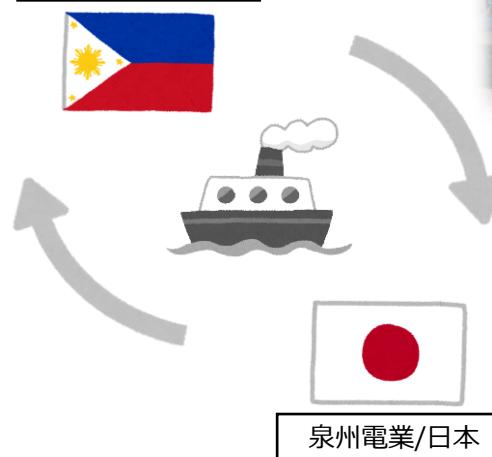
ビジネス
モデル②オリジナル商品
(独自販売商品)

当社が独自で販売する商品

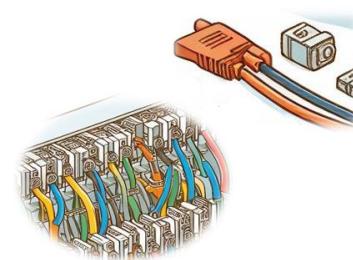
ロボット等に使用されるケーブル=FAケーブル（Factory Automation/ファクトリーオートメーション）を電線メーカーと開発し、**当社の独自販売商品（オリジナル商品）として販売**しております。多種多様な顧客ニーズを的確に捉え、技術商社としての役割を担っております。FAケーブルはその使用用途から、耐動性/耐屈曲性/耐油性/耐薬品性など様々であり、また海外でも使用されます。そういうニーズにJUST IN TIMEに対応できる体制を整える当社は、メーカー：当社：顧客が、Win：Win：Winとなるビジネスモデルを構築しております。

ビジネス
モデル③電線端末加工
ケーブルアッセンブリ

SEP/フィリピン



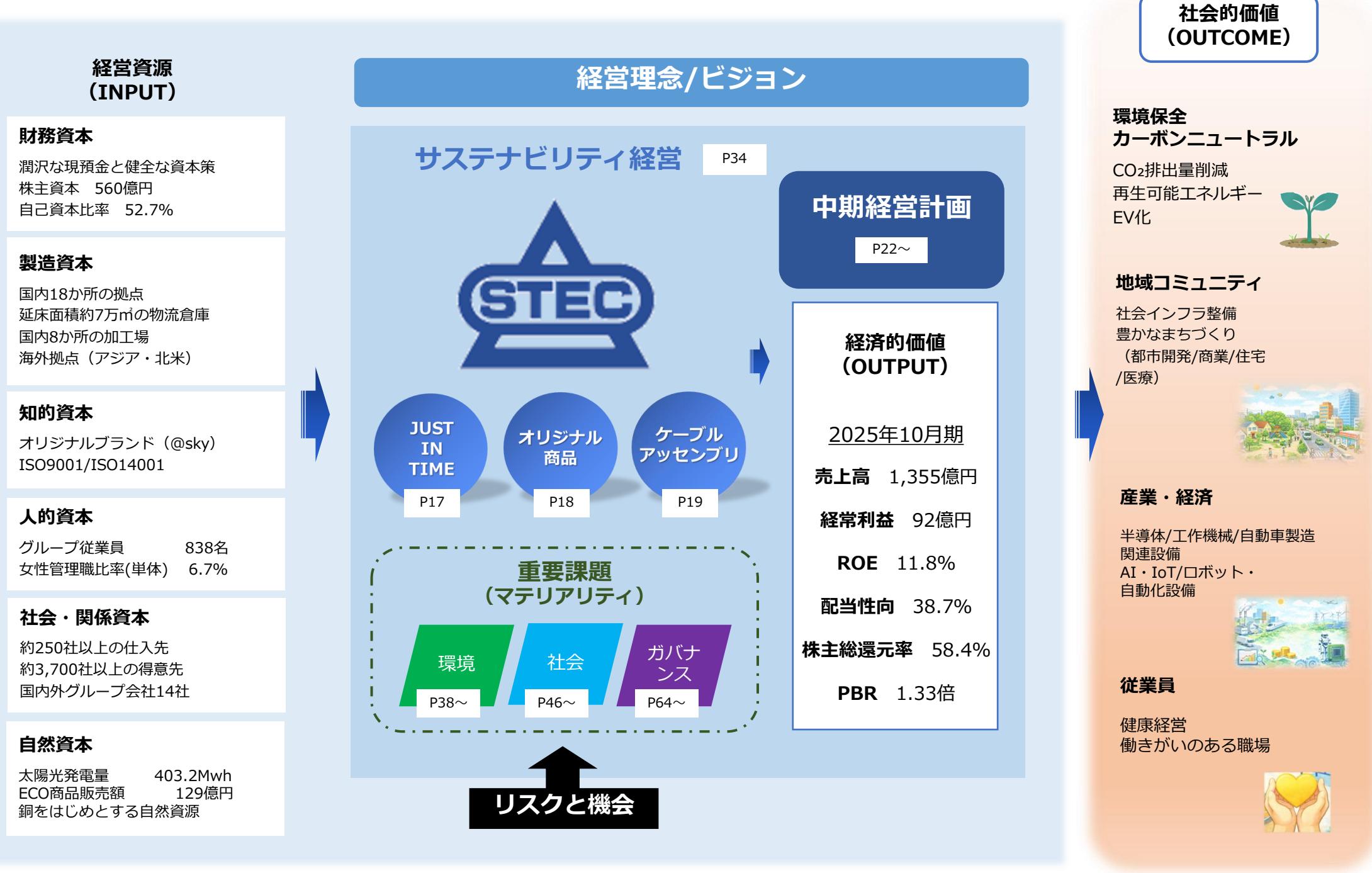
多品種・短納期・小ロット



電線販売以外に端末を付属した電線や制御盤等、**多品種・短納期・小ロット**の加工ニーズに、全国18拠点中8か所にある加工場で対応しております。また、海外子会社（SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION/フィリピン）でも加工体制を整備し日本国内の需要へ対応できるよう連携を図っております。

泉州電業グループの価値創造プロセス

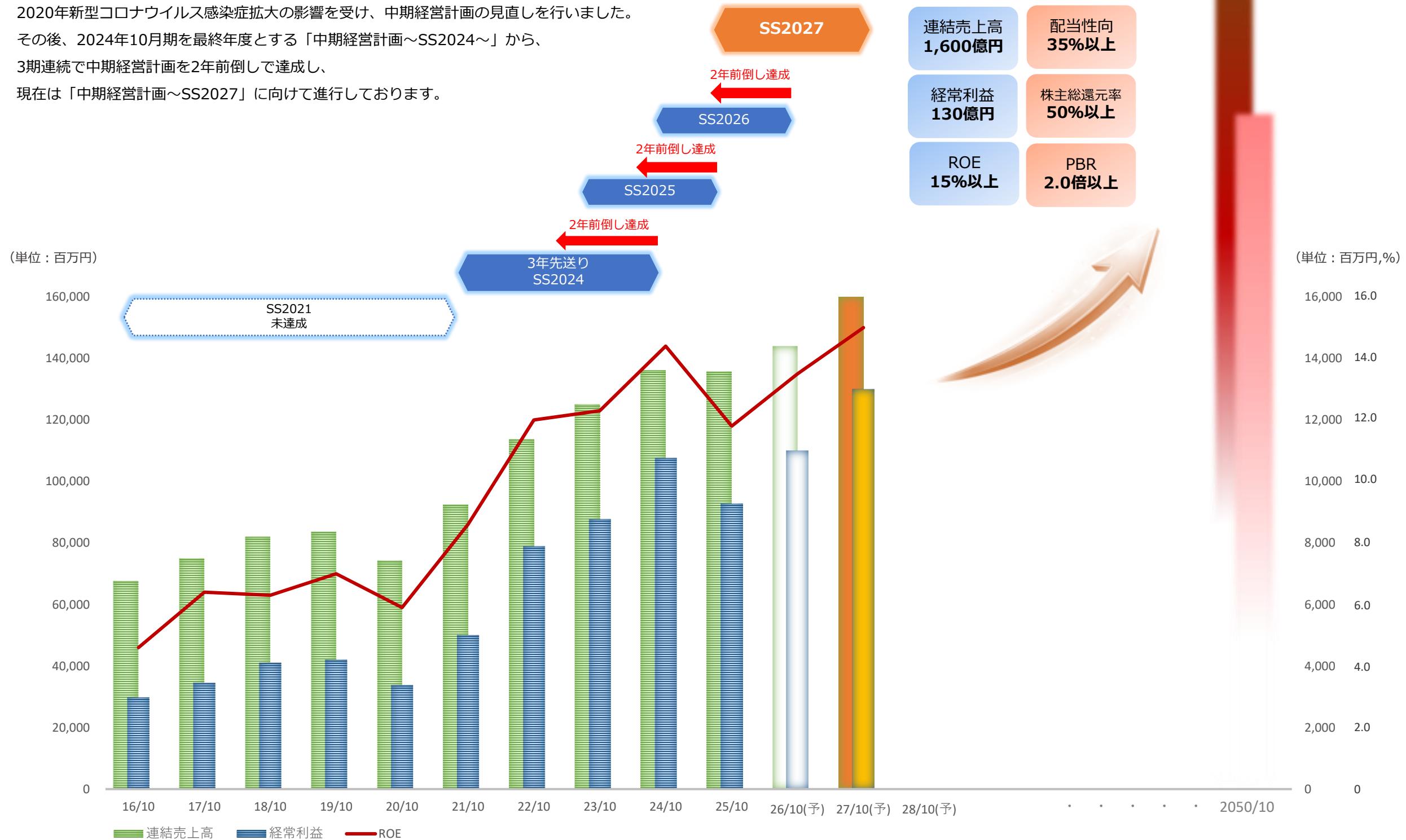
当社グループは、経営理念「新しい価値を創造して能力を発揮し社業の発展に努め社会に貢献とともに株主に報い社員の福利厚生を図る」のもと、外部環境や社会課題、経営資源の“リスクと機会”からESG重要課題を特定し、サステナビリティ経営を行います。強みである3つのビジネスモデルで事業を展開し、中期経営計画を掲げ、長期ビジョン「全てのステークホルダーからエンゲージメントの高い100年企業へ」を目指し、持続可能な社会実現のために経済的・社会的価値を創造してまいります。



中期経営計画 SS2027

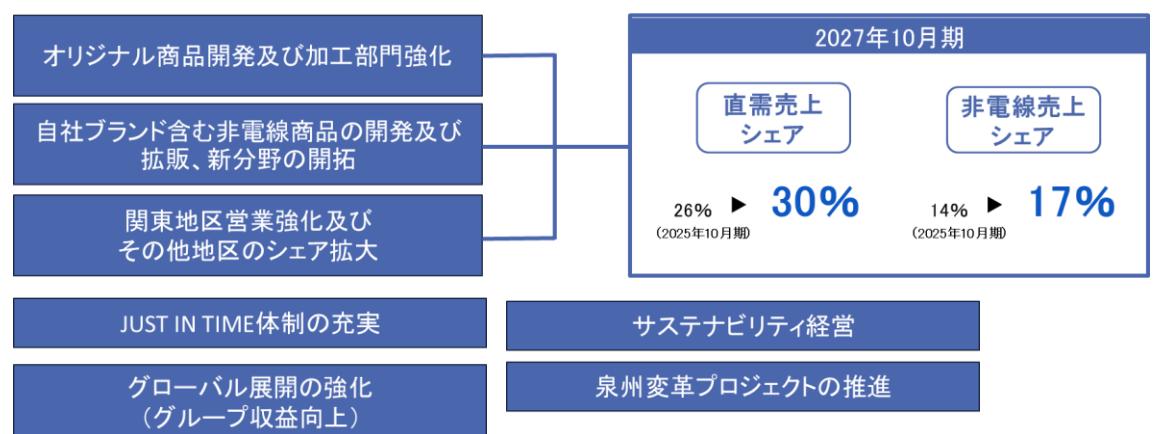
※SS・・Senshu Strategy の略

当社グループは、2016年12月に初めて中期経営計画（5か年）を策定・公表いたしましたが、2020年新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中期経営計画の見直しを行いました。その後、2024年10月期を最終年度とする「中期経営計画～SS2024～」から、3期連続で中期経営計画を2年前倒しで達成し、現在は「中期経営計画～SS2027」に向けて進行しております。





事業戦略



設備投資

2026年10月期以降（計画）

*沖縄営業所（仮称）

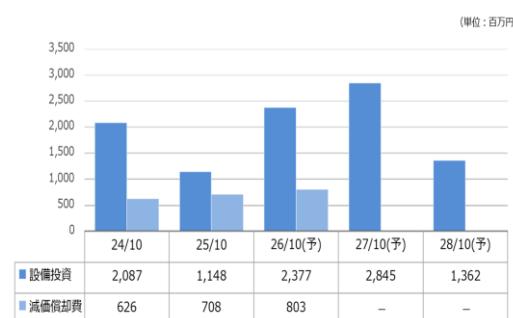
《現 沖縄物流センターの業容拡大のため》

*草津FAセンター増築

《設備投資需要拡大に備え、拡充》

*大阪本店、本社新築

《大阪本店と本社を集約し、機能面でも充実を図る》



2025 国際ロボット展

中期経営計画の事業戦略のひとつである直需部門の売上シェアアップに向けて、「2025 国際ロボット展」へ出展いたしました。（会期中の入場者数は約15.6万人）

出展概要

○日時 2025年12月3日(水)～6日(土) 10時～17時

○場所 東京ビックサイト 東4ホール NO.29

○主催 一般社団法人 日本ロボット工業会、日刊工業新聞社

○同時開催展

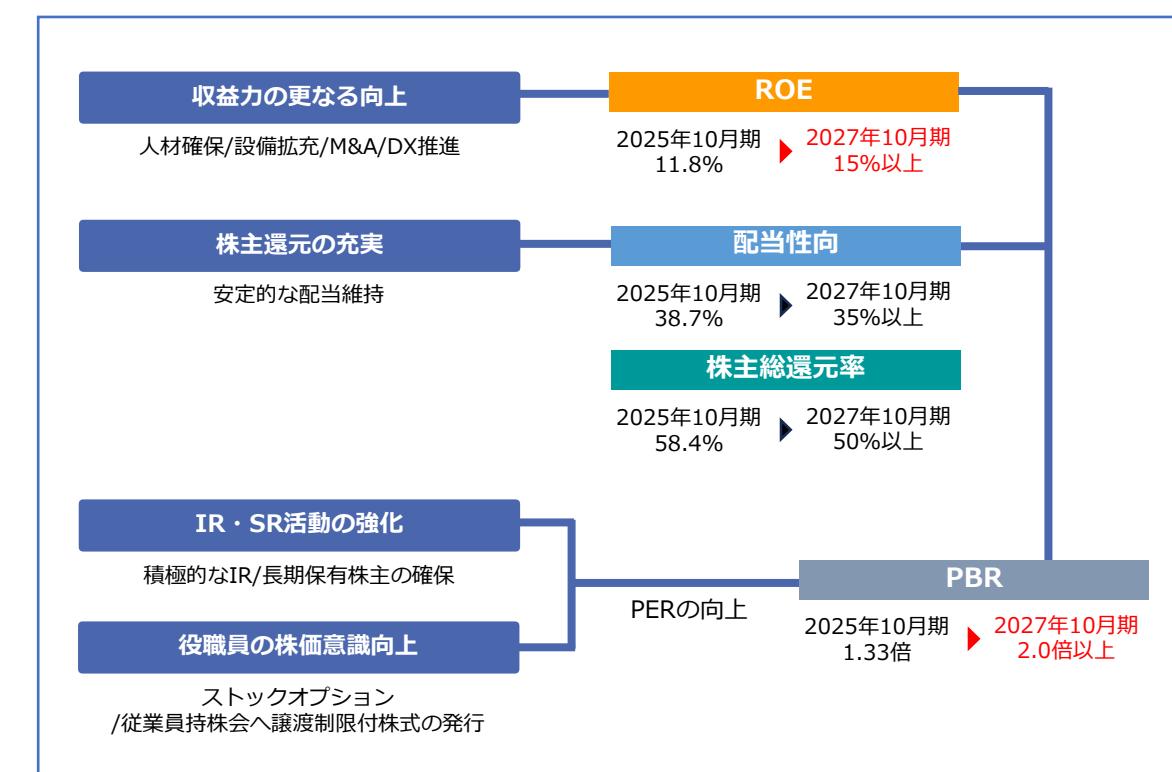
スマートファクトリーJapan、洗浄総合展、VACUUM真空展、SAMPE Japan 先端材料技術展、高精度・難加工高技術展、表面改質展



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

アップデート

2025年12月に、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて現状分析を行い、今後の取り組みを開示いたしました。



営業本部戦略



Contribution to establishment of the sophisticated Information Society

～ 洗練した情報化社会の構築に寄与する ～

専務取締役 執行役員営業本部長 宇正 鬼曜

2025年10月期の概況について

2025年10月期は、当社を取り巻く事業環境が総じて厳しい一年となりました。まず、銅建値については比較的高値で安定的に推移しておりましたが、一方で、国内の建設・工事分野においては、全国的に案件数が落ち込む、いわゆる“案件の谷間”的な状態が発生しました。この影響により、主力製品の一つである電力ケーブルの需要が想定以上に減少し、市況の軟化が避けられない状況となりました。

さらに海外動向として、米国における通商政策が産業界へ及ぼす影響が大きく、関連する主要産業である工作機械、自動車、半導体などの分野において、市況回復の遅れが顕著となりました。これらの産業は当社の弱電線関連製品（機器用・通信用電線）の需要とも密接に関係しており、各分野の回復遅延はそのまま当社取り扱い製品への需要低迷につながる結果となりました。

加えて、前期まで続いている電線不足の状況が解消したこと、市場全体として供給余力が高まり、競争環境が一段と激化いたしました。価格競争はもちろん、供給スピードや在庫対応力といったサービス面においても競合との争いが増し、当社としては厳しい対応を迫られることとなりました。こうした市場環境の変化により、売上・利益ともに計画通りの水準を維持することが難しくなり、結果として、ここ4年間継続して達成してきた増収増益の流れが2025年10月期で途絶えることとなりました。

またコスト面では、人件費の上昇や物流費の増加といった販売管理費の負担が重くのしかかり、利益をさらに圧迫する要因となりました。これら複数の要因が複合的に作用したこと、当期の業績は大きく影響を受け、当社としては非常に厳しい一年であったと総括しております。



中期経営計画達成に向けて

4年間継続してきた増収増益が2025年10月期で一旦ストップする結果となりましたが、その背景には、企業として今後さらに成長するために取り組むべき課題が数多く顕在化したとも捉えております。

特に当社の中心的な価値提供モデルである「ジャストインタイム」供給体制については、競合他社との差別化を図るうえで、これまで以上の品質向上と供給精度の向上が求められると認識しております。

中期経営計画を確実に達成するためには、顧客が必要とするタイミングで、必要な量と種類の商品を確実

に届ける体制の強化が不可欠です。この方針に基づき、営業本部では全国4拠点（東京・名古屋・大阪・福岡）において、仕入・物流担当者が中心となる横断的な改革プロジェクトを発足させる予定です。

このプロジェクトでは、物流のさらなる効率化や保有在庫の適正化、需要傾向に応じた商品ラインアップの強化など、総合的な供給体制の再構築を進めてまいります。これにより、ジャストインタイムの価値をより高め、顧客満足度の向上と競争力の強化を図り、中期経営計画の確実な達成を目指してまいります。

電材部門では、「顧客満足度の向上」を最重要課題として位置付け、まずは各拠点でのデリバリー体制の見直しに着手します。より利便性の高い配送ルートや配送時間帯の最適化を図り、迅速かつ確実な納品を実現することで、サービスの質を高めることを目指します。さらに、従来は主に電線を中心とした取り扱いでしたが、新たに接続端末や各種部材、工具類などの商材を拡充し、お客様の多様なニーズに対応できる体制を構築します。

電設部門では、2026年春以降に本格化すると予想されている全国的な大型案件に向けて、より早期段階から情報収集を強化します。案件情報を正確かつ迅速に把握し、メーカーとの連携体制を強固にすることで、確実な受注獲得と円滑な納入を実現します。また、当社が保有する各物流拠点を最大限活用し、現場ごとの状況に合わせた柔軟な納入対応を行っており、これまで以上に高度な顧客対応を可能にします。

直需部門では、工作機械・自動車・半導体といった主要産業の回復局面を見据え、積極的な在庫拡充を進めます。特に主要拠点では、新商品の在庫化も強化し、従来では対応が難しかった新規分野への進出を視野に入れております。これらの取り組みにより、新たな市場を開拓し、将来的な成長につながる強固な事業基盤の構築を目指します。

Topics

1 名古屋FAセンター開設

1993年に開設した名古屋支店では、売上を20倍近くまで伸ばし、いくつかの倉庫を賃貸しながら営業しておりましたが、2025年4月、物流センター・FA制御盤加工室・ハーネス検査室・フレキ加工室・アグリ事業の5部門が集積する名古屋FAセンターとして、開設いたしました。最大の特徴は、当社初の自動運搬倉庫設備を導入し、従来の作業から時間短縮や配置人員の削減に貢献しております。直需関連のお客様の要望へ迅速に対応できる体制はもちろん、制御盤製作やフレキ加工、ワイヤーハーネス検査を行い、今まで以上に同業他社と差別化を図ってまいります。



2 新商品 ソイルヒーター

一般的なビニールハウス内の暖房は、ボイラーと言われる灯油燃焼式のファンヒーターでハウス全体の空気を加温しますが、大量の燃料を必要とします。それに比べてソイルヒーターは、作物の根っこを局所的に温めることで収穫量をなるべく落とすことなく、燃料費も削減することができます。燃料費が高騰している中、燃料費削減のポイントをお客様にPRできる商品となります。



国際本部戦略



Enhance customer corporate value and contribute to the society

～ 顧客の企業価値向上と地域社会に貢献する ～

専務取締役 執行役員国際本部長 西村 元一

当社は、1998年4月にタイ・バンコクに駐在員事務所（2003年に現地法人化）を設立以来、海外展開を積極的に進めてまいりました。タイ・バンコク、中国・上海、台湾・台北、ベトナム・ハノイ、そして米国・ミシガン州に、現地法人を設立し営業活動を展開しております。2014年10月には、フィリピンに電線・ケーブルの加工に特化した現地法人（製造現法）を設立しました。約3,140m²の建屋を活かし、ニーズに応じた多品種の製品を加工し販売しております。もう1社、中国・上海にある製造現法は高品質な制御盤等の設計・製造・販売を行っております。

2025年10月期の概況について

2025年10月期は、米国大統領の就任と通商政策、隣国市場の供給過剰感と生産者物価指数の継続的な下落、また国内においても銅建値や物流関連費用の高騰など、外部環境に変化がみられました。自社の取り組みとして、アジア地域（日本・中国を除く）を統括する機能を設置し域内で機動的に連携を図れる体制とし、一方米国拠点（Senshu Electric America Inc.）において、自社に加工機能をもたせ、より付加価値を提供できる体制を構築しました。自動車や半導体、工作機械、ロボットなど、それぞれに関係するお客様の投資計画や生産計画に変更もあった中、各現地法人が国内外のネットワークを生かし、需要に柔軟にお応えするよう努めました。また、2025年1月にインド（ベンガルール）で開催された工作機械展へ出展した折には、多くご来訪があり、旺盛な活気と需要の強さを感じました。同地のニーズにできる限りお応えできるよう、引き続き取り組んでおります。

日本で構築したビジネスモデルを活かした海外市場での販路拡大に取り組むため、日本を中心とするサプライチェーンによるグローバル品質保証体制の強化を図ってまいりました。当社グループの総力を挙げて「品質第一」の考えを周知徹底し、国内外の拠点が有機的に活動することで、お客様やお取引先様との信頼関係を構築してまいります。



中期経営計画達成に向けて

中期経営計画の達成に向け、各地域でより多くのニーズにお応えしていく必要があります。それぞれ現地法人の従業員が地域によく馴染み需要を把握すること、また当社グループの有形・無形の資産の活用も併せて独自性を発揮することを念頭に置き、活動してまいります。海外では、モビリティ関連事業、半導体関連事業、ロボティクス関連事業に注力しております。世界の産業を支えESGの観点からも各地域の発展に欠かせない事業です。お客様の貴重な製品やその製造工程に必要となる電線・ケーブル・コネクタ、又はそれらの加工品を、お客様のご要求に従いタイムリーに納入する体制の強化に努めております。

上述のような外部要因もあり、当社をとりまくビジネス環境はドラスティックに変容しております。日本の電線・ケーブルなど特徴ある高機能製品の展開や、QCD*の観点で相乗効果が期待できる現地パートナーとの関係性の構築、また日本・ASEAN・中国・台湾・米国の各拠点間での共鳴により、環境変化へ柔軟に適合しながら、国内外で活躍されるお客様のご本業の成功と地域社会への貢献を図ってまいります。

*QCDとは「品質(Quality)」「コスト(Cost)」「納期(Delivery)」のこと。

Topics

IMTEX 2025 (インド工作機械展)

【開催概要】

名 称 IMTEX 2025 (インド工作機械展)
会 期 2025年1月23日～29日
会 場 インド ベンガルール国際展示場



当社ブースにも多くの方にご来場いただき、大盛況で終えることができました。



管理本部戦略



Aiming to enhance corporate value
～企業価値の向上を目指して～

専務取締役 執行役員管理本部長 成田 和人

※役職は2025年10月末時点

2025年10月期の概況について

2024年12月に公表しました中期経営計画に対する進捗につきましては、

①連結売上高(1,355億円、経常利益92億円)

種々施策を実施してまいりましたが、5年ぶりの減収・減益となりました。

2年後の目標達成を目指し施策を進めてまいります。

②R O E (11.8%)

目標のR O E 15%には届いておりませんが、社内で算出した資本コスト（8%～10%で認識）を上回る結果となっております。

③配当性向(38.7%)及び株主還元率(58.4%)

12年連続の増配、自己株取得累計273万株、87億円と積極的な株主還元を行った結果、配当性向及び株主還元率は目標を上回る結果となりました。

④P B R (2025年10月31日 株価4,525円、P B R 1.33倍)

目標には届いておりませんが、引き続き1倍は超える結果となっております。

中期経営計画達成に向けて

2025年12月9日決算発表と同時に、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、

アップデートの開示を行い、次の事項に取り組んでまいります。

【R O E】

収益力の更なる向上を図るため、当社グループの存在意義(バーバス)「社会に必要な重要なインフラ製品を責任を持って供給する」を改めて認識し事業活動を行います。

また、人員の確保、人材の育成に経営資源を投入し社員の更なる成長を図り、D Xを推進し経営の効率化を図ります。

さらに多彩なユーザーニーズに応えるため、事業所の拡充を進めるとともに事業の拡充を図るためM & Aなどを活用します。

【配当性向、株主総還元率】

配当性向及び株主還元につきましては、株主への利益還元は重要な経営課題としており、安定的な配当を維持することを基本方針とし、業績、内部留保などを総合的に判断し株主還元の充実に努めてまいります。

【P B R】

P B Rを向上するため、I R(投資家)、S R(株主)活動を強化いたします。

具体的には当社に投資したい人を増加させるため積極的なI R活動を行ってまいります。

また、既存株主には株主還元をしっかり行い、長く保有していただくため、S R活動にも注力してまいります。

さらに役職員がより株価を意識した経営を行うため、取締役及び従業員に対しストック・オプション(新株予約権)を発行し、取締役に対しては報酬の一部を譲渡制限付株式で付与しており、今後は従業員に対し従業員持株会へ譲渡制限付株式の発行も予定しております。

キャッシュフロー(2025年10月期-2027年10月期)



以上の取り組みにより創出されたキャッシュは財務健全性を確保しつつ、より成長して行くための投資と株主還元に配分する予定にしております。

管理本部として、中期経営計画の達成に向け、下記の事項に取り組み企業価値の向上を目指してまいります。

法令を遵守した企業活動の実施			
1. コンプライアンスの徹底	2. グループ行動規範の遵守	3. リスク管理 (BCP対策、情報セキュリティ強化)	4. グループヘルplineの活用
1. 内部統制システムの充実	2. 企業情報の開示充実	3. 取締役会実効性評価の継続実施	4. 指名委員会・報酬委員会の運用充実

コーポレートガバナンスコードへの対応			
1. コンプライアンスの徹底	2. グループ行動規範の遵守	3. リスク管理 (BCP対策、情報セキュリティ強化)	4. グループヘルplineの活用
1. 内部統制システムの充実	2. 企業情報の開示充実	3. 取締役会実効性評価の継続実施	4. 指名委員会・報酬委員会の運用充実

サステナビリティ経営(ESG経営)の推進				
1. 環境への取り組み推進 (Scope3への対応)	2. 従業員エンゲージメントの向上 (くるみん認定向上)	3. ダイバーシティの推進 (女性活躍推進、外国人雇用)	4. 健康経営推進	5. 福利厚生制度の充実

・働きがいのある会社 N0.1 ・取引したい会社 N0.1 ・投資したい会社 N0.1

Topics

子会社

n b s 株式会社

電気装置等における顧客ニーズに合わせた特殊コネクタ（大電流コネクタ・高電圧コネクタ等）の設計・製造を行っており、小ロットから量産まで対応できる体制が特徴。

2025年5月 社名変更及び本社新築移転	経営理念「お客様の期待を、技術力で超える」を背景に、旧社名のエヌビーエス株式会社からn b s 株式会社へ社名を変更し、会社ロゴも一新いたしました。	また、お客様へのサービス充実並びに更なる発展のため、本社を新築移転いたしました。
所在地 神奈川県伊勢原市歌川3丁目2番5号	構造規模 鉄筋コンクリート造 3階建	



泉州電業変革プロジェクトの推進

仕入改革プロジェクト

(リーダー：深町幸一)

1.プロジェクトの目的・ゴール

当社では、仕入業務の効率化とコスト削減、業務の最適化を目的に「仕入改革プロジェクト」を推進してまいりました。2025年の国内銅相場の上昇には、インドネシアの鉱山事故をはじめ、再生可能エネルギー需要の急増、世界的な脱炭素化の流れ、送電線・モーター・充電インフラの需要拡大、さらには世界的なインフレ傾向や米国の金利政策など、複数の要因が複雑に絡み合っておりました。こうした環境変化に柔軟に対応し、安定した調達体制と価格競争力の確保、そして豊富な在庫と多様な品ぞろえによる即応力の強化を図ることが、本プロジェクトのゴールです。

2. 2025年10月期のTopics

電線ケーブルの注文業務においては、EDI化を積極的に推進しております。これにより、受発注処理時間を約50%短縮し、誤発注の削減にもつながっております。また、仕入先各社における慢性的な人員不足を背景に、手配入力などの単純作業を自動化。これにより、社内外のリソースをより付加価値の高い業務へとシフトさせる体制づくりを進めております。さらに豊富な在庫と幅広い品ぞろえを維持することで、顧客ニーズへの迅速な対応と安定供給の実現にも注力しております。

3.今後の展開

急激な原材料価格の変動に対応し、安定供給とコスト競争力の両立を実現するため、今後は「物流改革プロジェクト」と統合し、「仕入・物流改革プロジェクト」として再編成いたします。

具体的には、

- ・まとめ購入による発注回数の削減
- ・在庫回転数の厳密な管理
- ・在庫管理の最適化
- ・需要変動に強い在庫体制と、品ぞろえのさらなる充実

といった取り組みを継続し、業績向上と持続可能な調達体制の構築を目指してまいります。

物流改革プロジェクト

(リーダー：高宗重光)

1.プロジェクトの目的・ゴール

「全社の物流体制見直しによる、業務・物流作業の効率化・業績向上に貢献」を目的として活動しております。物流改善は「効率化+コスト削減+品質向上+人材育成+環境対応」をバランスよく進めるための課題を洗い出し、改善策を検討しております。

2. 2025年10月期のTopics

活動進捗では、各拠点が抱える問題点の確認を含め、訪問による現況調査を実施しており、共通する課題は保管スペースをはじめ、人材不足・作業環境関連(特に夏場の酷暑対策)が挙げられます。全社的には細かな環境の違いはあるものの、各拠点において同様の問題を抱えていますが、より良い物流の構築を考え現況調査を継続し「現場の声」を基に物流業務全体の生産性を高めるよう継続的に努めています。

3.今後の展開

各拠点の汎用在庫品種の拡充及び大型拠点での全社在庫品の有効的な配置を進めて行き、必要に応じて物流倉庫のアウトソーシング先の選定や持続的成長につながる設備投資も検討してまいります。今後も電力・通信・建設をはじめ、幅広い産業を支えるため、安定供給を心掛け、当社ビジネスモデル

「JUST IN TIME」の戦略に基づき業績向上を目指し、中長期的な課題に取り組んでまいります。次期より、仕入改革プロジェクトと統合し「仕入・物流改革プロジェクト」として再編成いたします。

人事改革プロジェクト

(リーダー：島岡修子)

1.プロジェクトの目的・ゴール

社員がさらなる成長を遂げることで、より効率的な企業活動を行い、全社の競争力を高めるような人事制度に関する改革を行います。従業員が働きがい

のある会社、従業員がより能力を発揮できる会社、利益を出す会社を目指してまいります。

ディスカッションを行い更なる成長に繋がるように活動を行ってまいります。

DX推進プロジェクト

(リーダー：安治孝郎)

1.プロジェクトの目的・ゴール

当社では、経営と現場が一体となりデジタル活用を進めるため、部門間連携を強化するプラットフォーム導入や教育の充実を図り、全社で業務効率化と生産性向上と意思決定の迅速化を実現することを目的としております。

2. 2025年10月期のTopics

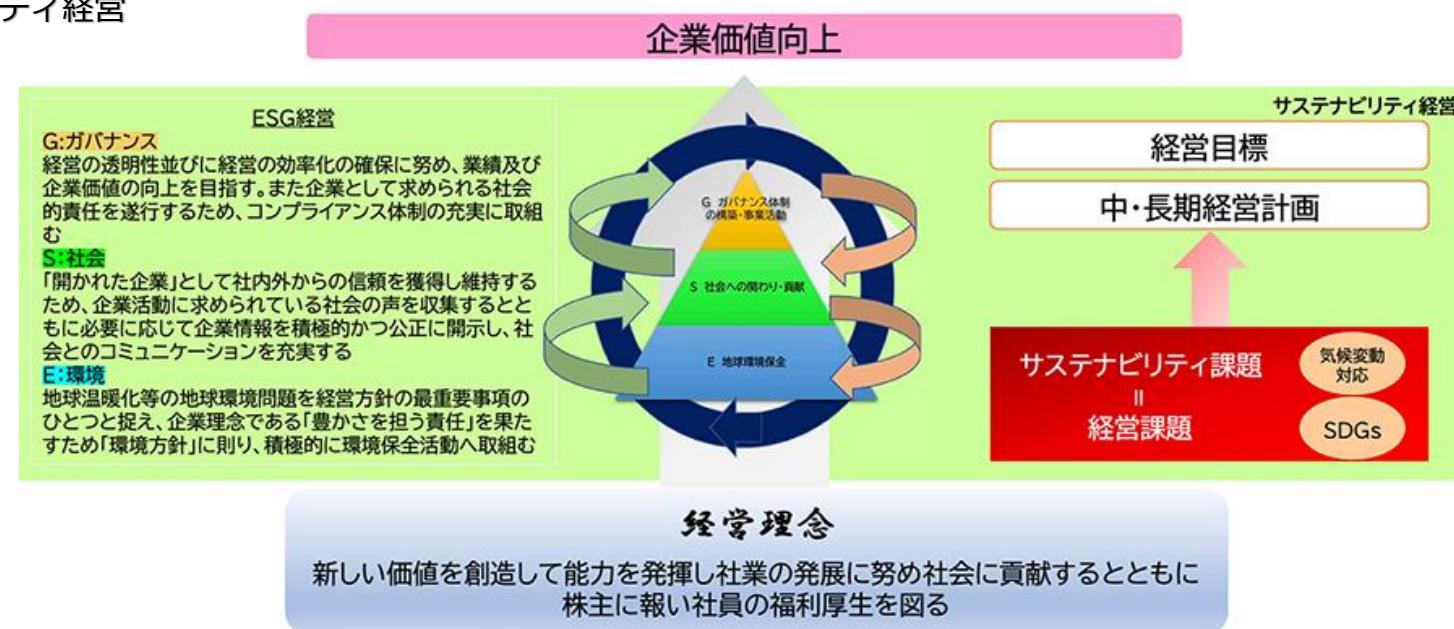
全社コミュニケーション基盤の強化として社内チャットツールの全社導入と継続利用推進に着手し、ITインフラの整備としてファイル共有サービスの導入拡大に加え、セキュリティ強化策であるEDR (Endpoint Detection and Response) の導入も完了いたしました。また、データ利活用と教育の面では、BIツール利用拡大によるデータ駆動型経営の推進、及びITリテラシー向上のためのeラーニングを全社で導入いたしました。

3.今後の展開

達成された基盤を活かし、今後は、導入したツールの利用ガイドライン整備とアジャイル開発による部門ニーズへの迅速な対応を通じて、各施策の定着化と継続的改善を進めます。同時に、SFAS 4 * (エスファスフォー) に関する考察と改善(次期基幹システム計画への着手と他業務システムとの連携最適化)を推進し、基幹システムの将来を見据えます。また、業務効率化・自動化を目的とした生成AI活用の本格展開、及び顧客利便性向上と営業効率化を両立させるBtoB WEB受注システムの本格稼働を加速します。これらの戦略的な取り組みを通じて、持続的な企業競争力の強化を図ります。

*SFAS 4 とは「Senshu Fuse Administer System」の略。泉州電業の基幹システムの名称。

泉州電業グループのサステナビリティ経営



経営方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、社員の福利厚生を図る」との経営理念のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに適合した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業であり続けるサステナビリティ経営を基本方針としております。

また、経営理念を根幹として事業を展開する中、地球環境の負荷低減（環境：E）、電線ケーブルの供給責任（社会：S）、経営の公正性と透明性の確保（ガバナンス：G）等、ESG経営への取り組みを強化しており、これらの取り組みは、国連が提唱しているSDGs（持続可能な開発目標）と一貫したものと位置付けております。

当社グループは、社会への貢献を継続的に果たしていくためにも、事業活動の基盤である地球環境の持続性確保は最重要課題であり、特に人類共通の課題である気候変動問題の解決は国際社会の要請であると認識しております。再生可能エネルギーの活用や新規技術の積極的な導入によりカーボンニュートラル実現への取り組みを着実に進め、脱炭素社会の実現による気候変動問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

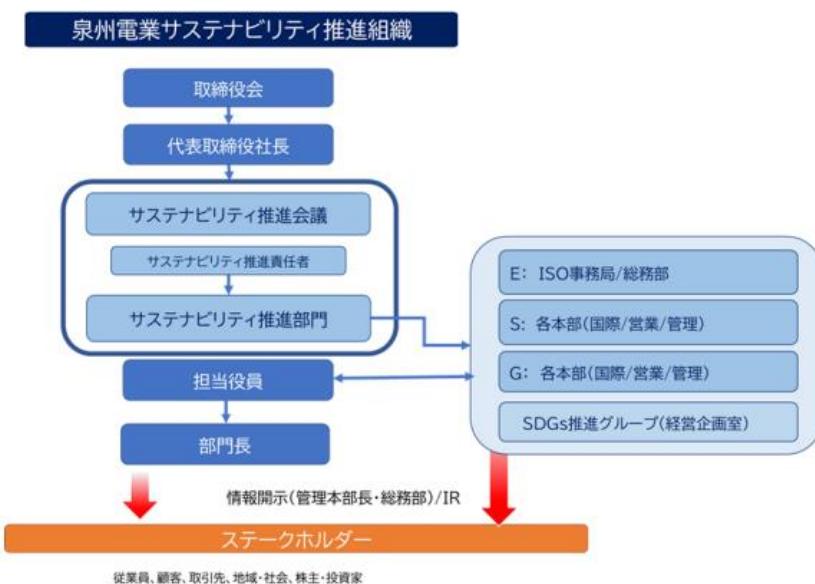
ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、環境課題に関する具体的な取り組み施策について、業務執行の最高意思決定機関である取締役会で協議・決議しております。また、半期に一度開催される「サステナビリティ推進会議」において、取締役で協議・決議された環境課題への対応方針等を共有し、当社グループの環境課題に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行っております。取締役会は、サステナビリティ推進会議で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループの環境課題への対応方針及び実行計画等についての議論・監督を行っております。代表取締役社長は、取締役会の長を担うとともに、「サステナビリティ推進会議」の議長も担っており、環境課題に係る経営判断の最終責任を負っております。「サステナビリティ推進会議」で協議・決議された内容は、最終的に取締役会へ報告を行っております。

リスク管理

企業を取り巻く環境が複雑かつ不確実性を増す中、企業活動に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することが、経営戦略や事業目的を遂行していく上では不可欠となっております。当社グループ全体のリスク管理機関としてリスク管理委員会を設置し、定期的に当社グループのリスクの特定及び検討・対応・協議しており、その内容を取締役会に報告しております。

また、当社グループは、気候関連問題を経営上の重大な影響を及ぼすリスクとして位置付け、サステナビリティ推進部門の調査、リスク・機会の洗い出しに基づき、サステナビリティ推進会議と取締役会を通じてシナリオ分析を評価し、適切に管理してまいります。





マテリアリティの特定

プロセス

サステナビリティ経営を行う上で、毎年、ESGの重要課題（マテリアリティ）を見直し・特定を行い、国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）とも関連付けております。

サステナビリティに関するフレームワーク（SASBスタンダード、GRIスタンダード、S&P Global社のCorporate Sustainability Assessment (CSA)）を参考に、外部環境・社会課題を抽出する

当社グループのリスクと機会を洗い出し、社会へのインパクトと事業へのインパクトを評価する

抽出した項目から重要度や優先度の高い項目をE・S・Gに分類し、マテリアリティ特定とする

Environment 環境

環境保全活動



▶ CO₂排出量削減

ISO14001運用に基づき、取組みや活動を行っております。

→P.39

▶ 気候変動への対応

TCFD提言に基づく情報開示に基づき、戦略、指標と目標を設定し、取り組んでおります。

→P.44

▶ 環境法規制の遵守

品質環境方針を策定し、ISO14001運用により遵守しております。

→P.38



Social 社会

人権の尊重と配慮

▶ 情報セキュリティ強化

情報セキュリティ基本方針を策定し、取り組んでおります。

→P.46

働きがいのある職場環境の整備

▶ 品質管理体制の強化

品質環境方針を策定し、ISO9001運用に基づき、取り組んでおります。

→P.46

▶ 取引先・従業員とのエンゲージメント向上

▶ 健康経営の推進

品質環境方針を策定し、ISO9001運用に基づき、取り組んでおります。

▶ 安全衛生の充実

健康経営方針、安全衛生基本方針、多様性人材確保基本方針を策定し、取り組んでおります。

→P.56

▶ ダイバーシティの推進

▶ 福利厚生の充実



Governance ガバナンス

ガバナンスの強化



▶ コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、取り組んでおります。

→P.64

▶ コンプライアンスの徹底

▶ リスク管理





環境

Environment

当社は、ISO14001：2015、ISO9001：2015の認証取得に伴い、『品質環境方針』を策定しております。（グループ会社除く）

泉州電業 品質環境方針

泉州電業株式会社は、全国トップの電線総合商社の責務として、当社が販売する各種電線・ケーブル、機器用ハーネスの加工・販売、制御盤製作・販売に関する事業活動において、以下の方針に基づき品質向上と地球環境保全に取り組む。

- 品質・環境マネジメントシステムの有効性を高めるために、当社の全ての事業活動において、プロセスアプローチを重視し、継続的な改善を図る。併せて、顧客満足度の向上に努める。
- 当社が掲げる経営理念に基づき、内部統制システム、J-SOX法を始めとする国内外の法令、環境関連法規制、条例及び当社が同意するその他の要求事項を順守するために、必要な運用標準を定めて、定期的に評価する。
- グローバル展開の強化を図る。
- 地球環境保全のため、資源・エネルギーの有効活用と汚染の予防に取り組む。
- また、SDGs（持続可能な開発目標）を通じて、社会に貢献する。
- 全従業員がこの品質環境方針を理解し、実践する。

この品質環境方針は、顧客、仕入先、地域社会を含めた外部に対して開示する。

2025年11月1日
泉州電業株式会社
代表取締役社長 西村 元秀

ISO認証取得状況

当社は、2025年3月に行われた更新審査において、ISO14001：2015及び、ISO9001：2015の認証を取得しております。

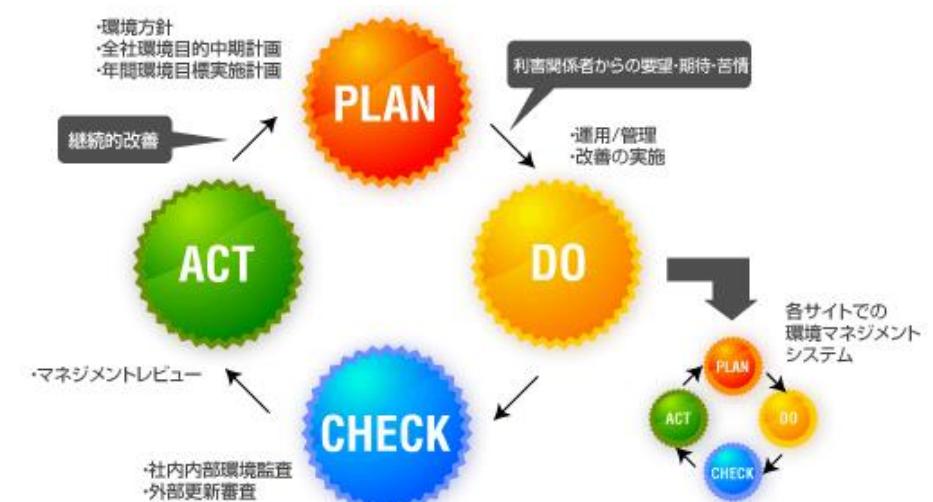


ISO14001

ISO9001

登録概要	摘要規格	ISO14001:2015 (JIS Q 14001:2015) ISO9001:2015 (JIS Q 9001:2015)
	審査登録機関	ペリージョンソンレジスター（ペリージョンソンホールディング株式会社）
	登録証番号	C2025-02983 (環境) C2025-02982 (品質)
	登録範囲	電線・ケーブル及び電気工事に関する材料並びに機器電線加工品の販売・保管管理・入出荷業務、機器電線加工品の製造、制御盤の組立加工
	認証取得事業所/24事業所(2025年10月)	大阪本店、本社、STECビル、特機部、大阪物流センター、吹田加工センター、大阪南営業所/南大阪物流センター、京滋営業所/京都物流センター、札幌支店、仙台支店、東京支店、東京物流センター、埼玉支店、北関東特販営業所/東日本加工センター、東京西営業所、名古屋支店、草津FAセンター、豊橋営業所、高岡営業所、広島支店、高松支店、福岡支店 製品管理課、北陸支店

品質・環境マネジメントシステム





取組状況

ISO14001の運用

ISO14001（及びISO9001）を運用するために、品質・環境マニュアルを始めとする各種標準文書を作成し、環境マネジメントシステムを元に環境保全活動を推進しております。特に、年2回開催されるレビュー会議では各部門の責任者が活動状況を評価し、今後に繋げるために継続的な改善を進めております。



内部環境監査の実施

各部門の活動が品質・環境マネジメントシステムに適合しているか、法遵守が維持されているかなどを確認するために年1回の内部監査と定期的に各部門による品質・環境マネジメントシステムの自己チェックを実施しております。内部監査では、社内で認定された内部監査員が各部門を訪問し、品質・環境マネジメントシステムが適切に運用されているかを確認します。なお、年に1回、審査登録機関による審査を受審し、ISO14001、ISO9001認証の更新を行っております。これら内部監査にて発見された課題については、レビュー会議などで内容を確認し、継続的に改善を行い品質問題、環境負荷の低減に向け更なるマネジメントシステムの充実を図っております。

環境法規制等の遵守の状況

環境関連の法規制、条例等を遵守する体制を整え、遵守しなければならない環境関連法規制の改正状況を把握し、遵守状況を確認しております。2025年10月期は当社において法令違反はありませんでした。今後も法規制等の遵守を徹底してまいります。

緊急事態への対応

自然災害や事故発生などの緊急事態に備えた訓練を各部門において年1回実施しております。これらの訓練は、緊急事態が発生した際の対応手順に基づき行い、その結果から手順の見直し等を行うことにより、緊急事態に対する体制の強化を図っております。



地球環境保全活動

地球環境保全活動の一環として、エコキャップを回収してNPO法人へ送り、CO₂排出量の削減に貢献しております。

※エコキャップ=ペットボトルのフタ

※CO₂排出削減量=ごみとして焼却した場合のCO₂排出量

エコキャップ回収個数	622,606 個（累計）
CO ₂ 排出削減量	4,561 kg

★当社からのエコキャップ受領個数は、

NPO法人工エコキャップ推進協会のホームページへ掲載されております。

<https://ecocap.or.jp/>

環境教育・啓蒙活動

従業員の力量の向上を図るためにISO事務局及び各部門の環境推進委員が中心となり、全般的な環境教育や特別作業従事者対象の研修等を行っております。また、各部門において環境に関する情報交換も社外・社内環境情報として開示、共有することにより水平展開を図っております。

アメニティ活動

環境保全活動の一環として、各事業所周辺の清掃活動の実施や地域コミュニティの環境活動などへ積極的に参加しております。

【2025年10月期実績】

- ・2025年 5月 「クリーン上尾運動」へ参加（埼玉支店）
- ・2025年 6月 「クリーンキャンペーン・2025」へ参加（名古屋支店）
- ・2025年 8月 「古城公園清掃美化活動」へ参加（高岡営業所）
- ・2025年10月 八王子公園の清掃（京滋営業所）

TOPICS

京滋営業所



京滋営業所では、八幡市の〈京都府八幡市と持続可能な環境の創造と保全に関する協定〉の締結事業者としてSDGsに繋がる活動を推進する中、同市が募集する『グリーンカーテン写真応募キャンペーン』に応募いたしました。

※グリーンカーテンとは、
つる性植物（ゴーヤやきゅうり、アサガオ等）を用いて、日差しを遮るカーテンのこと。

2025年5月





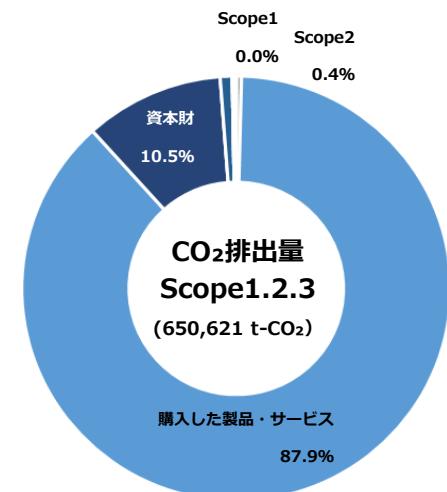
環境データ（実績）

CO₂排出量（Scope1,2,3）の算定

2025年10月期に、泉州電業単体でのCO₂排出量（Scope3）の算定を実施いたしました。

Scope3の全体に占める割合が99.6%と予想以上に多い結果となりました。

※ Scope1,2の排出係数の変更により、昨年開示した数値より大幅に増加しております。また、拠点数の増加によりCO₂排出量も増加しております。

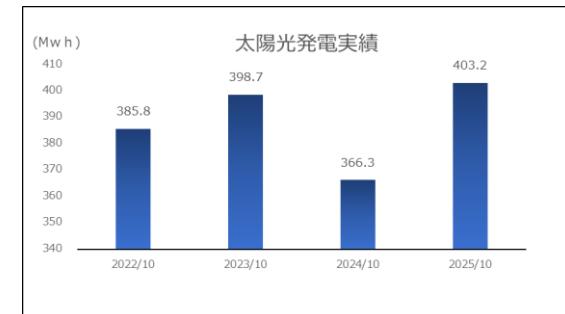


単位:t-CO₂ (泉州電業単体のみ)

CO ₂ 排出量		2024/10	全体に占める割合	2025/10	全体に占める割合
Scope1		235	0.0%	255	0.0%
Scope2		2,069	0.3%	2,595	0.4%
Scope3		645,417	99.6%	647,771	99.6%
カテゴリ1	購入した製品・サービス	575,071	88.8%	571,740	87.9%
カテゴリ2	資本財	62,847	9.7%	68,483	10.5%
カテゴリ3	Scope1.2に含まれていない燃料およびエネルギー関連活動	230	0.0%	242	0.0%
カテゴリ4	輸送、配達（上流）	5,430	0.8%	5,557	0.9%
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	172	0.0%	118	0.0%
カテゴリ6	出張	98.1	0.0%	101	0.0%
カテゴリ7	雇用者の通勤	384	0.1%	401	0.1%
カテゴリ8	リース資産（上流）	-	-	-	-
カテゴリ9	輸送、配当（下流）	-	-	-	-
カテゴリ10	販売した製品の加工	-	-	-	-
カテゴリ11	販売した製品の使用	-	-	-	-
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	831	0.1%	769	0.1%
カテゴリ13	リース資産（下流）	353	0.1%	358	0.1%
カテゴリ14	フランチャイズ	-	-	-	-
カテゴリ15	投資	-	-	-	-
合計		647,721	100.0%	650,621	100.0%

再生可能エネルギーの導入

太陽光発電設備の導入を進めており、2025年10月期で6拠点に設置（埼玉支店、東京西営業所、北陸支店、草津FAセンター、大阪物流センター、大阪南営業所）し、カーボンニュートラルに向け再生可能エネルギーの導入を進めております。



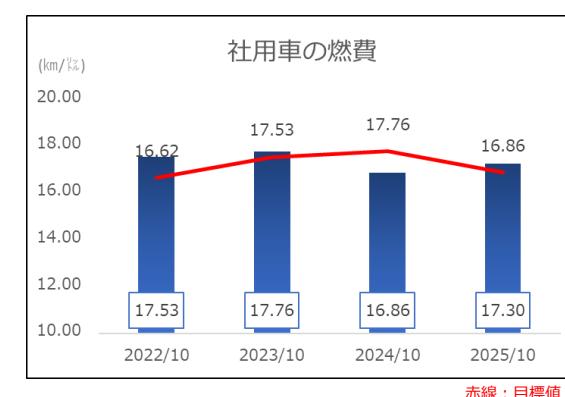
電力使用量の削減

拠点の蛍光灯照明を随時LEDへ変更、太陽光発電設備の導入など電力使用量を低減する努力を行っております。新拠点が稼働を始めた影響を受けております。今後も引き続き電力使用量の削減活動を推進してまいります。



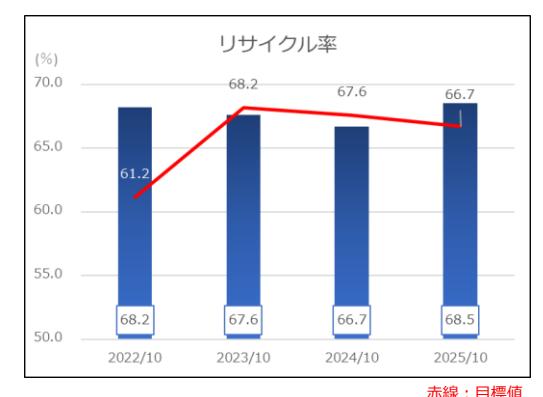
社用車の燃費アップ

ハイブリッド車や小型車の導入、エコドライブの推進により、目標を達成しております。今後も引き続き、燃費の向上に取り組んでまいります。



資源の有効活用

事業活動による廃棄物の削減とリサイクル率の向上に取り組んでおります。引き続き3R（発生抑制・再使用・再利用）+リニューアブル（再生可能）を徹底いたします。



環境調和型商品の販売

環境に配慮した商品を環境調和型商品として販売の推進に努めております。主として、エコケーブル、ソーラーケーブル、LED関連商品です。今期は目標より大幅なダウンとなりました。今後も環境調和型商品の需要が増えることが期待され、新分野への取り組みが望まれます。





TCFD提言に基づく情報開示（気候変動への対応）

当社は、気候変動が当社事業および企業価値に与える影響を重要な経営課題と位置付け、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づく情報開示を実施してまいりました。なお、TCFDは2023年10月にその役割を完了し解散いたしましたが、ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）が策定したサステナビリティ開示基準（IFRS S1/S2）はTCFD提言を包含する形で構築されております。

当社は、当面TCFD提言に基づく情報開示の内容を踏襲しつつ、ISSB基準および日本版のサステナビリティ情報開示基準（SSBJ基準）への移行を順次進めてまいります。

TCFD提言からISSB/SSBJ基準への移行について

当社は、TCFD提言を踏襲した気候関連情報開示を継続しながら、国際的な開示基準であるISSB基準および国内基準のSSBJ基準への対応を段階的に検討してまいります。

今後は、これらの基準に沿った情報開示の高度化を通じて、開示品質の向上を目指してまいります。

- ◆ TCFD提言に基づく、ガバナンス及びリスク管理の開示については、サステナビリティ経営（P34、35）に記載しております。

戦略

当社は、気候変動リスク・機会に対する当社戦略のレジリエンス及び異なるシナリオ（1.5℃、4℃）における事業・財務インパクトの影響度を評価することを目的として、シナリオ分析を実施しております。気候変動リスク・機会の重要性評価にあたり、「移行リスク」「物理リスク」、「機会」の区分で、サステナビリティ推進部門にて事業・財務インパクトの項目を抽出、シナリオ特定と7の評価項目を選定し、評価を実施いたしました。評価にあたっては、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表した「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」などを考慮し、事業・財務インパクトの影響度を検討いたしました。これらの評価及び対応は、次のとおりであります。

気候変動リスク・機会の概要及び事業・財務インパクトの影響度評価並びに対応

リスクの種類	リスクの概要			時間軸 ※2	1.5℃シナリオ ※3	4℃シナリオ ※4	対応	
	世の中の変化	当社のリスク	リスク内容					
リスク	移行リスク	政府の環境規制の強化	炭素税の導入	炭素税による増税	中長期	軽微	軽微	
	市場	再生エネ需要の増加	再生エネルギー価格の上昇	再生エネ調達によるエネルギーコストの増加	中長期	軽微	軽微	
	物理リスク	急性	台風・豪雨等による水害	拠点休業 データセンターの停止	出荷停止による営業活動の制限 社屋等固定資産への被害 全社営業活動の休止	中長期	大きい	非常に大きい
	慢性	気温上昇・降水、気象パターンの変化	物価上昇・品質低下	設備増強等の予防費用の発生 温暖化による製品耐久性の問題	長期	大きい	非常に大きい	
機会の概要			機会の種類	機会の概要			対応	
世の中の変化	当社の機会	機会の内容		時間軸 ※2	1.5℃シナリオ ※3	4℃シナリオ ※4		
機会の種類	エネルギー源	電力調達の多様化	電力小売事業への参入 再エネ電力利用による収益向上	電力の直接仕入れによる 中間コストの削減	短・中長期	軽微	大きい	・再生可能エネルギーの導入 ・オン/オフサイトPPAの検討
	市場、製品及びサービス	環境意識の向上・ライフスタイルの変化 サステナブル志向の高い企業の増加	一般家庭の再生エネ需要への対応 サステナブルなライフスタイルの提案	環境配慮に取り組む企業への販売	中長期	大きい	非常に大きい	・環境調和型商品の販売 ・新商品開発
	政策規制	政府の環境規制の強化	炭素税の導入	温室効果ガス排出量ゼロの達成による炭素税非課税	中長期	軽微	大きい	・再生可能エネルギーの導入 ・オフサイトPPAの検討 ・サプライチェーン排出量の把握

※1 対象範囲：泉州電業株式会社単体

※2 時間軸：短期2025年度、中期2030年度、長期2050年度

※3 1.5℃シナリオ：抜本的なシステム移行が達成され、産業革命前に比べ21世紀末に世界平均気温の上昇幅が1.5℃未満に抑えられるシナリオ

※4 4℃シナリオ：現状を上回る温暖化対策をとらず、産業革命前と比べて4℃前後上昇するシナリオ

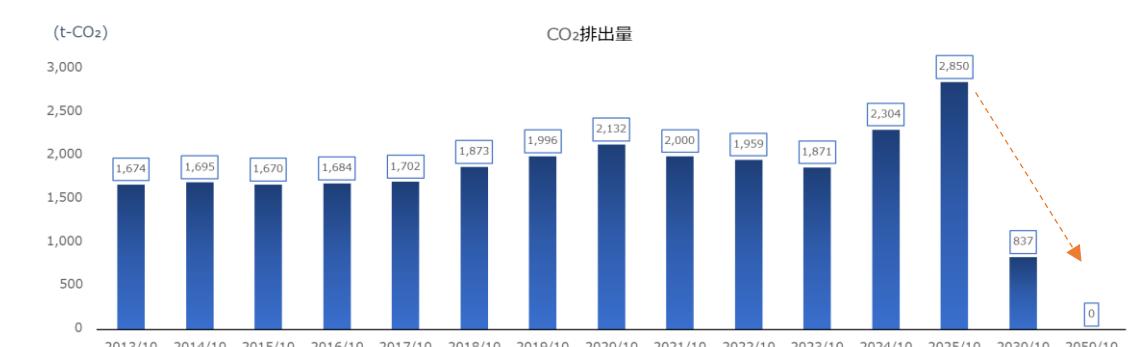
指標と目標

“2050年度カーボンニュートラル”をキーワードに、2050年の長期ビジョンを実現するために短・中期目標を掲げております。具体的には2013年度を基準年とするCO₂排出削減量（Scope1+Scope2）を2030年度までに実質50%、2050年度に実質0%の目標を設定しております。

Scope1
Scope2

長期目標 2050年度 カーボンニュートラル

中期目標 2030年度 2013年度比 50%削減





社会

Social

取引先・顧客

セキュリティ強化

当社グループは事業活動を行う上で、『泉州電業グループ情報セキュリティ基本方針』を策定しております。

泉州電業グループ 情報セキュリティ基本方針

泉州電業グループ(以下、「当社グループ」)は、事業活動を正常かつ円滑に行う上で、情報セキュリティの確保は重要課題のひとつであると考え、当社グループの情報資産を保護する指針として、情報セキュリティ基本方針を策定し、これを以下のとおり実施し推進します。

1. 情報資産の保護
当社グループは、情報資産の機密性、完全性及び可用性を確実に保護するために、組織的、技術的に適切な対策を講じます。
2. 法令等の遵守
当社グループは、情報セキュリティに関する法令、規則等を遵守します。
3. 教育、研修の実施
当社グループは、経営者、従業員が、情報資産の重要性を十分に認識するように、必要な教育、研修を実施します。
4. 繼続的な改善
当社グループは、本「情報セキュリティ基本方針」および関連する諸規則、管理体制の評価と見直しを定期的に行い、情報セキュリティの継続的な改善を図ります。

以上
2016年10月27日
泉州電業株式会社
最高情報セキュリティ責任者
代表取締役社長
西村元秀

品質管理体制の強化

当社は、ISO9001の認証を取得しており、品質マネジメントシステムを運用しております。また、ケーブルラップセンブリ(電線端末加工)においては、品質保証部を中心に、国内外の子会社を含めた外注先(業務委託先など)と連携を図り、製品の品質向上に努めています。

名古屋支店は、ハーネス加工部門がございませんが、外注業者への加工を依頼することにより、その取扱数は、全支店・営業所の中で最も多いです。従来は、外注業者へ加工を依頼した営業担当自らが主体となって、品質管理に対応しておりましたが、支店内に「品質管理グループ」を新設し、国内、海外の加工拠点で長年に渡り、品質管理の経験を持つ専任者による対応に変えることとし、品質管理強化を図っております。

(品質保証部：佐々木国弘)

取引先とのエンゲージメント

当社は取引先とのエンゲージメント向上を重要課題と捉え、その取組みを推進しております。電線販売(営業)を支える優秀な従業員(アシスタント)の活躍や取組みは、取引先とのエンゲージメント向上に寄与しております。その内容の一部をご紹介いたします。

正確さ、顧客の手間削減

見積時と発注時の相違や、過去にいただいた注文との相違があった際の確認等、**些細なことも**都度確認を行っております。また、納期調整・商品供給のひつ迫時には事前案内を行う等、早めの対応を心がけております。

レスポンスの速さ/代替え提案

顧客からの問合せ返答に時間をかけないよう、即答できる知識を身につけるため、**商品勉強会**や展示会への参加等を行っております。最近では得意先へ訪問する等、**顧客とのコミュニケーションを図ること**にも取り組んでおります。

業務効率/改善

国内18拠点を持つ当社では付随する物流部門の規模、設備、運送数等により「出荷ルール」が異なっており、それを把握し処理を行うことは非常に困難で非効率です。そこで拠点毎のルールを記載した**ファイルを1つに統合し可視化**することで改善し、**新人教育の材料**としても活用しております。

商品チラシ作成

仕入先である電線メーカーと協力して、商品PRのためチラシを作成しております。

社内コミュニケーションツールの活用

部門内で日々情報を共有し、コミュニケーションの活性化、不透明事項の解決や風通しの良い環境作りに取り組んでおります。

全社アシスタント会議

昨年度に引き続き、全社アシスタント会議を実施いたしました。

テーマ：① アシスタント業務の課題抽出

② アシスタントから見る「女性が活躍している会社」とは -意見交換-

- ・業務の可視化表の作成による課題抽出/共有 → 改善策の考案
- ・アシスタント指導や業務の属人化 → 各拠点で利用するマニュアルの開放(共有)
- ・各拠点で定期的なアシスタント会議 → 議事録の共有

意見交換の内容は人事改革プロジェクトへ提出いたしました。今後はツールを活用しながら、全社のアシスタント同士の情報共有やコミュニケーションを充実させ、従業員のエンゲージメント向上にも繋げてまいります。





従業員

多様性人材確保基本方針

当社は経営理念で「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、社員の福利厚生を図る」と掲げており、その実践のために、失敗を恐れずチャレンジ精神を持った社員を育成し、新しい分野へ挑戦する気風が重要であると認識しております。そのために、性別、国籍、キャリア等に拘わることなく多様性のある人材を採用し、様々な考え方、経験、価値観を取り入れて従業員満足度を上げ、社員一人一人がやりがいを持って働く環境作りを推し進めることによって、個々のパフォーマンスの更なる向上を図ることがグループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えております。社員がその能力を発揮し、ワークライフバランス等の柔軟な働き方が出来るような社内環境の整備を行う方針としております。また、人材育成については、人事基本理念として、「社員一人一人が個性、自主性、創造性を発揮し生き生きと働く」、「現状に満足せず常に問題意識を持ち課題を見い出し、変革へ挑戦する人材を創造する」、「職能・役割・業績に応じて公正に処遇し、社員の意欲と能力を最大限発揮し活気ある職場を作る」を掲げて、その達成に向けた人材育成を行うことを基本方針としております。

- 女性活躍推進 ○ 教育制度の拡充 ○ 職種・等級制度及び評価制度の見直し
- 中途採用の促進 ○ 従業員エンゲージメントの向上 ○ 健康経営

女性活躍推進

女性の活躍推進は、当社の中長期的な人事施策においても重要な課題と認識し、人事改革プロジェクトにおいても重点的に取り組みをしております。

女性管理職の比率の向上と、その元となる中核業務を担う総合職系の職種での女性比率の向上を図るべく目標値を定めて、女性社員がその能力を発揮しやすい環境の整備を行っております。具体的には、職種・等級制度を見直し、昇進昇格の要件の改定や地域限定型総合職の職種を拡充するとともに、職種変更が行いやすい環境の整備と育児短時間制度の拡大により、子育てと仕事の両立がしやすい制度作りを行ってまいりました。

引き続き、女性社員が力を発揮しやすい人事制度の整備を進めるとともに、キャリアアップ研修などの教育、情報発信をより一層強化し、女性活躍推進を推し進めていく予定であります。

【女性総合職及び管理職比率の現状と目標値】

目標項目	現状（2025年10月）	目標（2026年3月）
女性総合職の比率向上	8.7%	9.8%
女性管理職の比率向上	6.7% ※	6.1%

※マネージャー職を含む

【2025年度 男女賃金差異】

	男性	女性
全労働者	100.0%	65.2%
正規労働者	100.0%	73.3%
非正規労働者	100.0%	81.7%

※正規労働者は、正社員（総合職、技能職、一般職等の各職種の合計）で算出

※非正規労働者は、パート社員（パートタイマー、フルタイマーの合計）で算出

【女性活躍推進研修】

2025年5月に「女性活躍推進研修」を行いました。

更なる女性の活躍を推進するために、女性管理職の比率の向上の元となる総合職系の女性比率の向上を図るべく、仕事の幅を広げるため総合職へ転換を考えている女性社員を対象に、研修を実施いたしました。既存の女性総合職を交え体験談や疑問へのアドバイスを受けつつ、女性が活躍し易い職場への課題や改善・対応策を討議しました。会社の将来を見据えた建設的な意見が多く寄せられ、互いに刺激を受ける良い機会となりました。研修内で議論した課題や意見を取り上げ、今後も引き続き女性活躍推進に向けて取り組んでまいります。



○研修に参加してみて

女性活躍にとって職種は重要な選択肢の一つであると考えます。

今回の女性活躍推進研修では、その選択肢を広げる目的のため実施されました。

私自身、一般職から総合職に転換し、営業活動をしていた経験を発表しました。

参加者からは予算構成費の考え方や営業活動に関する質問があり、皆さんのポテンシャルの高さを目の当たりにしました。また、総合職になることに不安を持ちつつも現状で既に売上に貢献している人がたくさんいることも分かりました。

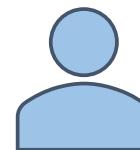
今回の研修でとても刺激を受けましたし、非常に実りある研修でした。



○研修に参加してみて

今回の研修では、実際に一般職から総合職へ職種変更された方の体験談と「女性が活躍できる会社」をテーマに意見交換を行いました。研修を通して他拠点で活躍されている方々との意見交換を行いましたが、総合職としての責任や売上目標達成へのプレッシャーなど、総合職というものがどういうものか改めて理解できた研修でした。

女性総合職比率の向上を目指していく上で、今回の研修は、女性ならではの課題が挙げられる良い機会となりますので今後も継続していくべきと考えます。





中途採用

当社の採用は、多様性のある組織づくりを目指し、他社で習得したスキル、キャリアを持った人材の中途採用を行ってまいりました。

また、パート社員や派遣社員から正社員登用する制度を設けて、意欲、能力のある社員が更にその能力を発揮し、モチベーションを高められる人事制度を採っております。今後もその方針を継続し、やりがいと能力を発揮しやすい体制整備を目指してまいります。

【中途採用比率】

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
男性	56%	52%	57%	38%
女性	38%	33%	67%	33%
合計	50%	45%	60%	36%

※労働施策総合推進法に基づく中途採用比率の公表

【正社員登用実績】

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人数	4人	4人	10人	8人

定年再雇用

当社では、長年、培ってきた技術や経験・知識を企業の生産性維持に役立て、また若手社員への人材育成を目的として、定年再雇用制度を導入しております。

意欲・能力が高く、マネジメント力のある社員については、再雇用後も役職を継続した上で待遇を下げず、成果に応じた報酬となる制度を取り入れるとともに、定年で役職を降職した社員についても、評価・成果を反映した待遇となる制度を導入して、再雇用後もモチベーションを高めていける再雇用制度としております。

【定年雇用率】

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
再雇用率	100.0%	85.7%	66.7%	100.0%

外国人採用

当社では、従来から国際部門を中心に外国人留学生の採用を実施してまいりました。

グローバル化推進及び海外での収益拡大のため、今後も定期的な留学生採用を継続し、外国人採用を強化していく方針であります。

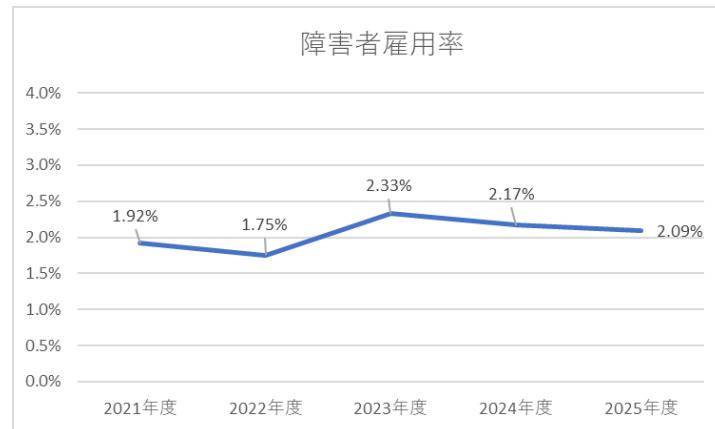
【外国人雇用率（正社員）】

区分	雇用人数	雇用率
男性	3人	0.7%
女性	1人	0.5%
合計	4人	0.7%

* 2025年10月31日時点

障害者雇用

当社では、各部門の業務及び農園型就労による障害者雇用を通じて、法定雇用率達成に向けて取り組んでおります。また、障害者と健常者が同じ従業員として公平で差別のない職場環境の構築を目指しております。



障害者雇用の活動事例

- ハローワーク等が定期的に開催する障害者の企業説明会に参加し、求人を募っております。
- 各拠点の設備を見直し、受入設備を進めております。バリアフリー化可能な箇所から、随時、改修を行い、障害者の安全・衛生に配慮した体制を構築しております。
- 社員の障害者への理解・認識を深めるために、社内報等を通じて障害者雇用の基本方針を従業員に周知しております。
- 各拠点の障害者雇用は、人事課を中心に採用のサポートを行い、採用後も気軽に相談できる体制を構築しております。
- 障害者の職域開発のため、営業部門、事務部門、物流部門、加工部門の各部門において、業務の洗い出しを実施し、業務マトリックス等の作成等を行って、全体の業務効率を低下させることのない仕事の割り当てを行っております。
- 障害者雇用促進のため、農園型障害者雇用を導入しております。

「わーくはぴねす農園PLUS大阪」での農園型障害者雇用導入について

当社では、物流センターや加工センターを中心に障害者雇用を推進してきましたが、2022年11月より新たに「わーくはぴねす農園PLUS大阪」という農園での障害者雇用の制度を導入し、収穫した新鮮な野菜を社員等に配布しております。

今後の展望としては、農園型障害者雇用を通じて障害者の安定的な就労機会の創出を図るとともに、収穫した野菜を災害被災地や子ども食堂への寄付を行い、社会貢献活動の幅を拡大してSDGs達成に向けて取り組むことも検討しております。





次世代育成支援

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や多様な労働条件の整備などに取り組んでおります。

2022年11月1日～2027年10月31までの5年間の行動計画は、前倒しで達成できたため、

2024年11月1日～2029年10月31までの新たな行動計画を策定し、更なる推進を図ってまいります。

泉州電業株式会社 行動計画 (次世代育成支援対策推進法に基づく)

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うために、次のように行動計画を策定する。

1.計画期間 2024年11月1日～2029年10月31までの5年間

2.内容

目標1：子育てのための時間を確保できるようにするために、所定外労働時間の削減、

休暇の取りやすい社内体制の構築を図る

- ・毎月長時間勤務者への注意喚起
- ・有給休暇取得推奨日の設定
- ・有給休暇取得状況の開示

目標2：男性育児休業の取得率を50%以上にする

- ・男性育児休業者の取得状況の開示
- ・管理職への研修の実施
- ・育児休業に対する相談窓口を設置し、取得者の不安の解消を図る。

目標3：育児休業中の従業員に対し、復帰に向けた不安を解消するために、社内情報を定期的に通知する

- ・社内報、手帳等の送付
- ・社内制度変更、社内規程変更、社内システム変更、人事異動等定期的に通知する。

育児休業制度への取り組み

当社では、育児休業制度に加えて、出生時の特別休暇制度や復職後の育児短時間勤務制度があります。2025年10月より育児・介護休業法が改正され、「柔軟な働き方を実現するための措置」を講ずることが義務付けられました。今までの育児休業制度を見直し、当社は①始業時刻等の変更②短時間勤務制度を導入しております。

①始業時刻等の変更は、3歳以上、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員に対して、始業・終業時刻を繰り上げ・繰り下げ（時差出勤制度）を設定することで、余裕を持った出退勤が可能になりました。

②短時間勤務制度は、既に法令以上の小学校4年生に進級するまでの「育児短時間勤務制度」を導入しており、定時の中で、6時間限度とする2時間までの範囲内で短時間勤務が可能です。こうした制度があるため、育児休業取得からの復職率は100%となっております。

また、男性の育児休業取得率向上にも力を注いでおります。社内での啓発活動により直近での取得率も向上しており、2024年に続き、2025年も男性・女性ともに育児休業取得率100%を達成し、2年連続での達成となりました。

これらの取り組みが評価され、2025年4月15日付で「くるみん」を取得することができました。今後も、育児休業取得率100%を継続できるよう、引き続き社内での啓発活動のための情報発信や職場環境の整備を目指してまいります。



【育休取得率（男性）】

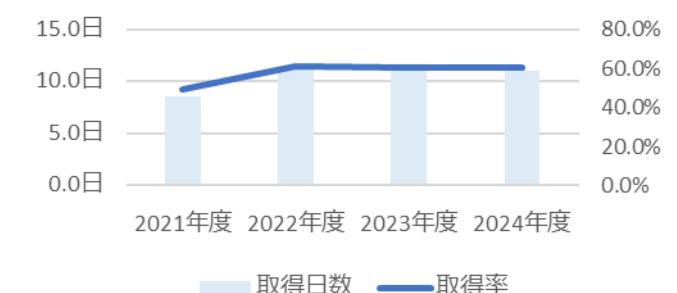
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取得者/出産者	9人/22人	8人/11人	12人/12人	11人/11人
取得率	40.9%	72.7%	100%	100%

【育休取得率（女性）】

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取得者/出産者	8人/8人	5人/5人	5人/5人	7人/7人
取得率	100%	100%	100%	100%

ワークライフバランス

有休取得率





社内研修・教育制度

当社では、職務遂行に必要な知識、技術・技能の習得、向上と優れた判断力、想像力、実行力を備えた積極的な管理指導力を有する人材育成のため、「教育研修規程」を設けて教育体系を構築しております。

今年度は、毎年行っている全社評価者研修をはじめとし、今年から「女性活躍推進研修」を新しくスタートいたしました。また商品知識習得のための勉強会や安全衛生教育、ISO教育訓練等も各部署で計画して必要に応じて随時実施しております。加えて全社員共通研修として「eラーニング」「ITリテラシー教育」を実施しております。コンプライアンスや個人情報保護に関する講座を必須講座として設定しており、今後の昇格要件にもなっております。

こうした取り組みを継続して行うことにより、社員の基礎知識の向上になり、安心して働く職場づくりにつながっております。

実施時期	実施回数	研修内容	対象者	人数
2025年4月・9月	2回/年	全社評価者研修	各部門評価実施者	96名
2025年5月	1回/年	女性活躍推進研修	研修希望者	18名
2025年7月	1回/年	全社スタッフ職チーフ研修	全チーフ職社員	26名
2025年4月	1回/年	新入社員研修	2025年入社 新入社員	31名
2025年10月	1回/年	新入社員フォローアップ研修	2025年入社 新入社員	30名

従業員エンゲージメント向上について

人的資本経営の一環として、当社では従業員の意識の客観的な測定のため、2023年より毎年1回従業員エンゲージメント調査を実施しており、2025年は第3回目の調査を実施いたしました。

従業員エンゲージメント調査結果としては、従来より極端な変化はありませんが、従業員の会社の経営理念や方針に対する理解、共感が高く同僚や部下と助け合い協力しながら仕事をしており、休暇も取りやすいという全体傾向となっています。

前年(2024年)の調査結果を元に、階層別研修の実施やエンゲージメント向上に繋がるテーマで社員の意見を収集し、人事制度等の変更等に取り組んでまいりました。さらに女性活躍推進のため全社的な教育研修や会議等を実施し、今後の活動に向けた意見や問題点などの取りまとめも進めてまいります。

これらの活動により、従業員エンゲージメントの数値は前年より上昇しております。今後も引き続き、従業員エンゲージメント向上に繋がる取り組みを推進していく予定です。

	2024年第2回調査	2025年第3回調査	増減値
回答率	98.1%	97.0%	△1.1ポイント
エンゲージメント全体平均	4.45ポイント	4.49ポイント	+0.04ポイント

従業員スキルアップ

当社では、さらなる事業拡大を目指すため、社員の自主的・主体的な能力開発を促進し、チャレンジ精神と組織競争力の向上に資すること目的として資格取得奨励金制度を整備しております。

主要資格

第一種電気工事士	6名
第二種電気工事士	67名
品質管理検定 2級	1名
品質管理検定 3級	35名
品質管理検定 4級	102名
.ComMaster ADVANCE	3名
.ComMaster BASIC	45名

SDGs推進グループ活動報告

スキルアップ勉強会

社員のスキルアップを図るため、スキルアップ勉強会を開催しております。社内で勉強会の内容を募集し、リクエストの多かったテーマに詳しい社員を講師として勉強会を行っております。

日々の業務においての困りごとの改善や新たな知識を身につけることができており、今後も継続していく予定です。また各拠点間のコミュニケーション活性化にもつながっております。

テーマ

- ・文書管理ツールの便利機能紹介
- ・社内クラウドストレージサービスの使用方法
- ・新商品ソイルヒーターの機能紹介
- ・中期経営計画各指標の説明





安全衛生基本方針

心身ともに健康で安全に働く職場環境を作り、
仕事の品質向上に取り組むとともに、災害に強い企業を目指す。

安全衛生重点目標

- ・労災発生件数を全社で6件以内に抑え、重大な労働災害を発生させない体制を構築する。
- ・交通事故発生件数を全社で10件以内に抑え、重大事故を発生させない体制を構築する。
- ・健康経営方針に基づいた従業員への健康保持・増進の取り組みを実践する。
- ・当社BCPに基づき、災害対策等の緊急時に備えた危機管理体制を構築する。

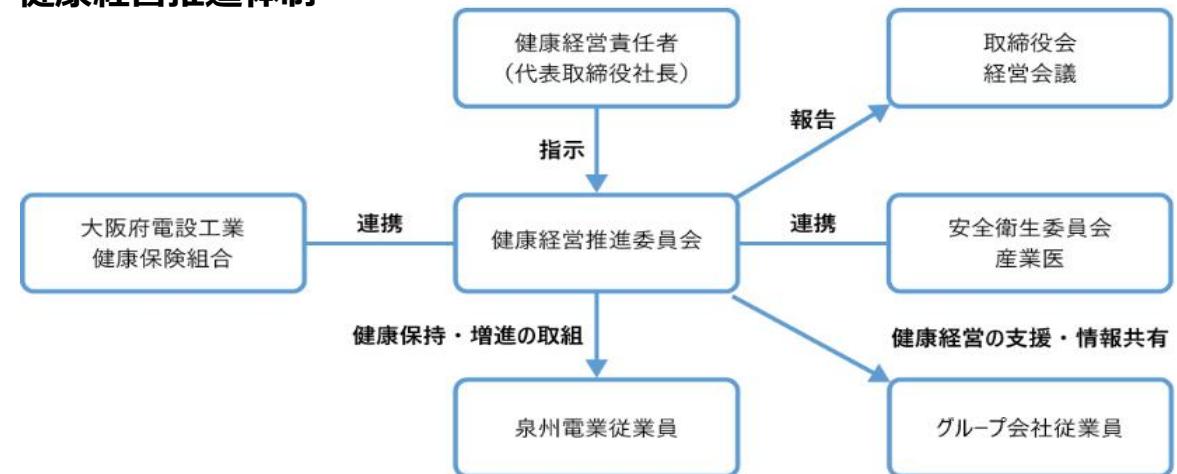
健康経営方針

従業員の健康保持・増進の取り組みを積極的に進め、従業員が心身ともに健康で活力に満ちた状態で働くことができる環境を作り、従業員エンゲージメント向上に繋げる。

健康経営を推進する目的

従業員が心身ともに健康で活力に満ちた状態で働くことができる環境を作ることにより、個々のパフォーマンスアップによって生産性と業績の向上に繋げ、中期経営計画を達成すること。

健康経営推進体制



健康経営の取り組み目標・内容

<目標>

- ・従業員への健康診断実施を徹底し、社内研修や啓蒙活動を通じて、従業員の健康保持・増進に努める。
- ・毎年のストレスチェック実施等を継続し、従業員のメンタルヘルスケアに努める。
- ・働き方改革を推進し、従業員のQOL（生活の質）の向上に努める。
- ・各支店・営業所において安全衛生委員会を設置・運営し、社内安全衛生の水準向上に努める。
- ・健康経営推進委員会を中心に社内体制の充実とグループ会社従業員への支援を図る。

<内容>

当社は従業員の健康増進を進めるため、全従業員に健康診断を実施しておりますが、30歳、35歳、40歳から59歳までの従業員を対象とした健康診断は検査項目が充実する「人間ドック」としております。また、2023年度からは60歳以上の従業員にも対象を拡充いたしました。さらに、2023年7月には代表取締役社長から当社従業員に対して喫煙率低下に向けた取り組みを進めるメッセージを発信いたしました。具体的な取り組みとしては、禁煙外来補助手当制度を導入した上で、2024年1月より就業時間内の禁煙を実施しており、2026年1月からの敷地内全面禁煙に向けて準備を進めております。

投資家向けIR資料や株主様宛に送付している株主通信には、当社の健康経営への取り組みを、ESG活動の一環としてPRしております。

健康経営に関連する指標

各指標	2024年度実績
定期健康診断受診率	100.0%
ストレスチェック受検率	95.7%
平均残業時間	月11.4時間
平均年休取得率	60.5%
平均年休取得日数	11.0日
適正体重維持者率	63.4%
喫煙率	32.0%
平均勤続年数	15.3年

従業員の健康課題の改善目標

2024年度の40歳以上の弊社従業員における「血圧」「脂質」「肝機能」「血糖」の受診勧奨判定の該当者比率は、下記の結果となりました。

前年実績比で「肝機能」の項目は数値が改善し、目標を達成いたしましたが、「血圧」、「脂質」、「血糖」の3項目は数値が悪化し、目標未達となりました。2025年度は今年度実績よりも改善する目標値を定めた上で、従業員への健康増進啓蒙活動を推進してまいります。

項目	2023年度	2024年度		2025年度
	実績	実績	(前年比較)	目標
① 血圧	16.32%	17.61%	1.29pt悪化	17.61%未満に改善
② 脂質	2.97%	3.69%	0.72pt悪化	3.69%未満に改善
③ 肝機能	15.13%	15.06%	0.07pt改善	15.06%未満に改善
④ 血糖	9.50%	9.94%	0.44pt悪化	9.94%未満に改善

※明治安田生命保険(相)作成「健活分析レポート」より転記

また、当社では毎年従業員アンケートにより、プレゼンティーアイズム(※)を測定しており、全従業員の現在のパフォーマンス状態を測定する指標としております。

※健康問題に起因するパフォーマンスの損失を表す指標。

当社ではSPQ (Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版) を用いて、病気やけががないときに発揮できる仕事の出来を100%として過去4週間の自身の仕事を評価しております。算出方法は「プレゼンティーアイズム = 100% - 回答値」としております。

項目	2024年度	2025年度		2026年度
	実績	実績	(前年比較)	目標
プレゼンティーアイズム	16.4%	16.2%	0.2pt改善	16.2%未満に改善

2025年度は数値が0.2pt改善したため、健康経営の各種取り組みにより更なる数値の改善に努めてまいります。

健康経営と経営目標との繋がり

健康経営責任者が主体となり、健康経営に戦略的に取り組む

従業員の健康増進、個々のパフォーマンスアップによって、生産性と業績の向上に繋げる

中期経営計画を達成する

2025年10月1日
泉州電業株式会社
代表取締役社長
(健康経営責任者)
西村 元秀

従業員の健康を“見える化” — ベジチェックと血管年齢測定による健康経営の推進 —

当社大阪本店では2023年から年に2回、従業員の健康支援と生活習慣改善を目的に、明治安田生命保険相互会社様のご協力のもと「ベジチェック」及び「血管年齢測定」を実施しております。手のひらの皮膚のカロテノイド量を測定して野菜摂取量を推定するベジチェックと、血管の状態を分かりやすく数値化する血管年齢測定を実施し、従業員一人ひとりの健康状態を“見える化”することで、健康意識の向上を図っております。

測定結果をきっかけに、従業員が日々の食事内容や生活習慣を見直すきっかけになればと考えており、生活習慣の改善を通じて、企業全体の活力向上に繋げてまいります。

今後もこうした取り組みを継続し、従業員の健康維持・増進を支援するとともに、従業員の健康を支えながら、企業の持続的な成長を目指してまいります。





株主・投資家

IR活動

当社は投資家をはじめとするステークホルダーの皆様への適時・適切な情報発信を行い、企業価値向上に努めています。

IR活動は、社長が積極的に参加しており、経営企画室が中心となり行っています。また、前期から決算説明会書き起こし・QAの開示を行い、開示資料の充実化を図っています。

対話内容

- ・業績推移の背景
- ・ビジネスモデルの強み
- ・商流
- ・半導体・工作機械・自動車関係の市況
- ・競争環境
- ・リスク要因
- ・株主還元方針
- ・キャッシュアロケーション

IR決算説明会・機関投資家との面談実績

	2023年 10月期	2024年 10月期	2025年 10月期
決算説明会 (大阪・東京)	2回	2回	2回
個人投資家向け 会社説明会 (Web)	2回	2回	2回
機関投資家とのIR面談 (対面・Web)	57回	121回	101回

主な対応者

決算説明会 (大阪・東京)	代表取締役社長、取締役経営企画室長
個人投資家向け会社説明会 (Web)	代表取締役社長
機関投資家とのIR面談 (対面・Web)	代表取締役社長、経営企画室

経営陣へのフィードバック

IR面談を通じて、ステークホルダーの皆様と信頼関係を構築しております。また、皆様からいただいた意見を経営陣に共有し、企業価値向上を目指しております。

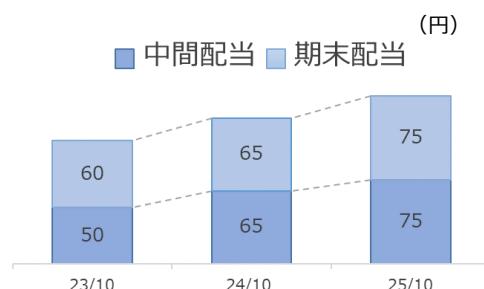
【内容】

- ・IR面談にていただいた意見の共有
- ・毎月の経営企画室会議にてIR活動を報告
- ・証券会社が発行するアナリストレポートの共有
- ・個人投資家向け会社説明会のアンケート報告書の共有

株主還元策

(1) 配当金

安定的な配当を基本方針とし、業績・内部留保等を考慮し、総合的に判断して配当を実施しております。2025年10月期の年間配当は、150円となり、20円の増配となりました。



(2) 自己株取得

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得しております。

(3) 株主優待

年1回、100株以上保有株主様へオリジナルQUOカードをお送りしております。

尚、2019年より長期保有特典を追加しました。

1年未満：1,000円分のオリジナルQUOカード

1年以上：2,000円分のオリジナルQUOカード





地域社会

職場体験学習の受け入れ

当社は近隣の中学校が実施する職場体験学習の受け入れを行っております。就業体験を通して、企業の取り組みや働くことの意義について、理解を深めていただきます。次世代を担う子供たちに労働観・職業観を持ってもらい、将来なりたい職業を見据えた目的意識、進路意識を養っていただくための機会と認識し、学校と協力して受け入れ、実施をしております。



当社豊橋営業所 2年連続「とよはし健康宣言事業所」に認定

当社豊橋営業所は、豊橋市が推進する「とよはし健康宣言事業所」に2年連続で認定されました。この認定は、豊橋市が企業の健康経営を支援する制度で、従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所を認定し、地域全体の健康意識向上を目指す取り組みになります。

健康経営取り組みサポートとして、豊橋市役所並びにご協力いただいた関係機関の皆様のご支援のもと、従業員の健康意識向上を目的に、歩行測定・歩行レッスンを実施し、正しい歩き方や姿勢の改善に取り組みました。さらに、歯と口の健康講座も開催し、口腔ケアの重要性について学ぶ機会を設けました。

今後も当社全体としてより良い職場づくりと積極的な健康増進に取り組んでまいります。



大阪府吹田市 Wリボンプロジェクトへの参加

当社吹田加工センターに2台設置している「Wリボンプロジェクト支援自動販売機」の売り上げの一部が、Wリボンプロジェクト基金に寄附されており、プロジェクトの財源として活用されております。

Wリボンプロジェクトとは、当社本社・大阪本店があります大阪府吹田市が独自に展開している取り組みで、DV（ドメスティック・バイオレンス）や児童虐待の防止を目的としており、地域社会全体で暴力のない安心・安全な街づくりを目指しております。



Wリボンプロジェクトinすいた
<https://www.city.suita.osaka.jp/kurashi/1018573/1018585/1018591/1018592/index.html>



コーポレート・ガバナンス

Corporate governance

基本的な考え方

当社は、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に努める。
5. 株主との間で建設的な対話をを行う。

企業統治の体制の概要

当社は、2021年1月28日開催の第71期定時株主総会に基づき、コーポレート・ガバナンスの一層の強化の観点から、監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査等委員会設置会社への移行の目的といたしましては、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るものであります。

当社の取締役会は、取締役9名（内、社外取締役2名）及び監査等委員である社外取締役3名の計12名で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、代表取締役社長を議長として法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況を監督しております。

また、会社業務執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審査機関として、役付取締役及び常勤監査等委員である社外取締役で構成される経営会議を毎月1回開催しております。

なお、経営の意思決定機関及び業務執行の監督と業務執行機関を明確に分離するため、執行役員制度を導入しております。

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員である社外取締役1名と監査等委員である社外取締役2名の計3名で構成されており、全員を社外取締役とし、内部監査部門及び会計監査人と連携して適法且つ適正な経営が行われるよう監視する体制を採っております。

当社は、任意の諮問機関である指名委員会を設置しており、株主総会に付議する取締役選任又は解任議案の原案、取締役会に付議する代表取締役及び役付取締役の選定、解職、職務分担の原案、執行役員候補者の原案及び社長後継者計画の策定、監督等の事項について取締役会の諮問に応じて審議し、その内容を取締役会に答申しております。取締役会は同委員会の答申を最大限尊重の上、審議事項を決定しております。

また、当社は、任意の諮問機関である報酬委員会を設置しており、株主総会に付議する取締役報酬議案の原案、取締役の報酬に関する事項について取締役会の諮問に応じて審議し、その内容を取締役会に答申しております。取締役会は同委員会の答申を最大限尊重の上、審議事項を決定しております。

取締役会等の構成、各取締役のスキル・マトリックス

当社の事業経営を行うため取締役会を構成し、当社の事業経営を進めるため必要なスキルをもつ取締役を選任しております。なお、取締役会の構成及び取締役のスキルは事業環境の変化により変更することがあります。

取締役会等の構成 ◎は代表取締役及び議長

○は議長

氏名	取締役会	社外取締役	女性取締役	監査等委員	独立役員	指名委員会	報酬委員会
西村 元秀	◎					●	●
成田 和人	●						
宇正 鬼曜	●						
西村 元一	●						
島岡 修子	●		●				●
花山 昌典	●						
福田 勇	●						
近藤 剛史	●	●			●	○	○
上妻 京子	●	●	●		●	●	●
山條 博通	●	●		●	●	●	●
森脇 朗	●	●		●	●	●	●
森本 千晶	●	●	●	●	●	●	●

各取締役のスキル・マトリックス

氏名	企業経営	営業・マーケティング	国際ビジネス	ESG・サステナビリティ	法務・コンプライアンス	財務会計
西村 元秀	●	●	●	●	●	●
成田 和人	●			●	●	●
宇正 鬼曜	●	●		●		●
西村 元一	●	●	●	●		
島岡 修子	●			●	●	●
花山 昌典	●	●		●		
福田 勇	●			●	●	●
近藤 剛史				●	●	
上妻 京子				●	●	●
山條 博通	●			●	●	●
森脇 朗	●		●	●	●	●
森本 千晶	●			●	●	●

(注) 上記一覧表は、各取締役が有する全ての専門性と経験を表すものではありません。



取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性の向上を図るため、取締役全員に対して第三者機関の関与による自己評価を実施し、その結果をもとに取締役会が分析・評価を行っております。

2025年の評価結果としては、当社の取締役会は概ね適切に運営されており、取締役会全体の実効性は確保されていると評価しております。

一方で、取締役会の実効性を更に高めていくために、取締役会で議論すべき内容と提案資料のあり方及び経営戦略、人事戦略、DX戦略等に対する検討・協議の充実並びに中期経営計画策定時の外部意見取り入れ等が今後の課題として再認識されました。

また、これまで課題として再認識されました取締役会で議論すべき内容のあり方や経営課題等に対する検討・協議の強化については、継続して取り組んでおり、今後はこれらの評価結果を踏まえ、取締役会の監督機能及び意思決定機能の更なる向上を図るべく必要な改善に取り組んでまいります。

役員の報酬

基本方針

当社は、取締役の報酬等に関して、優れた人材を任命し、企業の持続的な成長と企業価値の向上を図るために期待される役割を十分に発揮できる報酬並びにその成果に対する報酬を支払うことを基本方針としております。

取締役の報酬等の種類

a. 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）

以下の基本報酬、業績運動報酬及び非金銭報酬により構成しております。

- ・基本報酬として、毎月支給する月額固定報酬（金銭報酬）
- ・業績運動報酬として、毎年1月に支給する賞与（金銭報酬）
- ・非金銭報酬として、毎年2月に割り当てる譲渡制限付株式報酬（事前交付型）

なお、各報酬の割合につきましては、業績により変動する業績運動報酬の額により変わるため、具体的な割合は定めておりませんが、概ねの割合は基本報酬60%、業績運動報酬20%、非金銭報酬20%としております。配分にあたっては報酬委員会で審議することにより、客観性・透明性を確保することとしております。

b. 社外取締役

基本報酬（月額固定報酬）のみしております。

c. 監査等委員である取締役

基本報酬（月額固定報酬）のみしております。

取締役の報酬等の種類

a. 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）

- ・基本報酬（月額固定報酬）は、役位、職務内容、能力、経験、従業員とのバランス等を総合的に勘案し、報酬委員会にて審議の上、取締役会にて決定しております。
- ・業績運動報酬（賞与）は、親会社株主に帰属する当期純利益の4.0%を総額の上限（基準は3.0%、業績目標等の達成率に応じて調整する）とし、業績運動報酬格差（原則は代表取締役社長100%、取締役副社長90%、専務取締役80%、常務取締役70%、取締役60%を基本格差とする）により算定した結果を報酬委員会にて審議の上、取締役会にて決定しております。
- ・非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）は、役位、基本報酬等に基づき取締役会にて決定しております。

b. 社外取締役

基本報酬（月額固定報酬）は、報酬委員会にて審議の上、取締役会にて決定しております。

c. 監査等委員である取締役

基本報酬（月額固定報酬）は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

監査の状況

①監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されており、監査等委員である取締役3名とも金融機関における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査等委員である取締役は法令・定款・監査等委員会規則・監査等委員会監査等基準などに準拠し、監査等委員会が定めた基本方針に基づき、取締役の職務執行の監査を行うほか、取締役会その他重要な会議に出席し、構成員として取締役会での議決権を持ち、監査機能を担いつつ取締役会の業務執行の監督機能の実効性を高めております。

また、代表取締役との定期的なミーティングにより相互認識を深め、内部監査室及び会計監査との情報交換、意見交換等を行うとともにリスク管理及び経理部門を管掌する管理本部長との連携を密にして、監査の実効性と効率性、内部統制システムの有効性の監督を高めております。監査等委員会における具体的な検討事項は、監査方針・監査計画等の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価及び再任の適否の決定、会計監査人による期中レビュー報告の共有等であります。



常勤の監査等委員は、常勤者としての特性を踏まえ、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会・サステナビリティ推進会議等の重要会議への出席及び問題提起や提言、重要書類の閲覧、内部監査部門や会計監査人が行う往査の立会及び支店・営業所等への往査により、社内の情報収集に積極的に努めるとともに、他の監査等委員との情報共有及び意思の疎通を図っております。

また、社外取締役には、監査等委員会において内部監査定例報告など一部の報告議案にオブザーバーとして参加いただいております。

②内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄部門として内部監査室を設置しております。内部監査室は2名で構成され、社内規程「内部監査規程」に基づき法令遵守、業務の適正性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の観点から、定期内部監査を実施しております。

当事業年度は期初に策定した監査計画に従い、各支店、営業所、各部門及びグループ会社を対象として内部監査を実施しております。

内部監査の過程における問題点や改善点、解決に向けた具体的助言及び勧告等の監査結果は、代表取締役社長及び監査等委員会に報告、提言を行っております。また、内部監査の結果については取締役会議へ報告することとしております。

さらに、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告は、J-SOX担当部門にて実施した評価結果を監査することで、内部統制の有効性を担保しております。

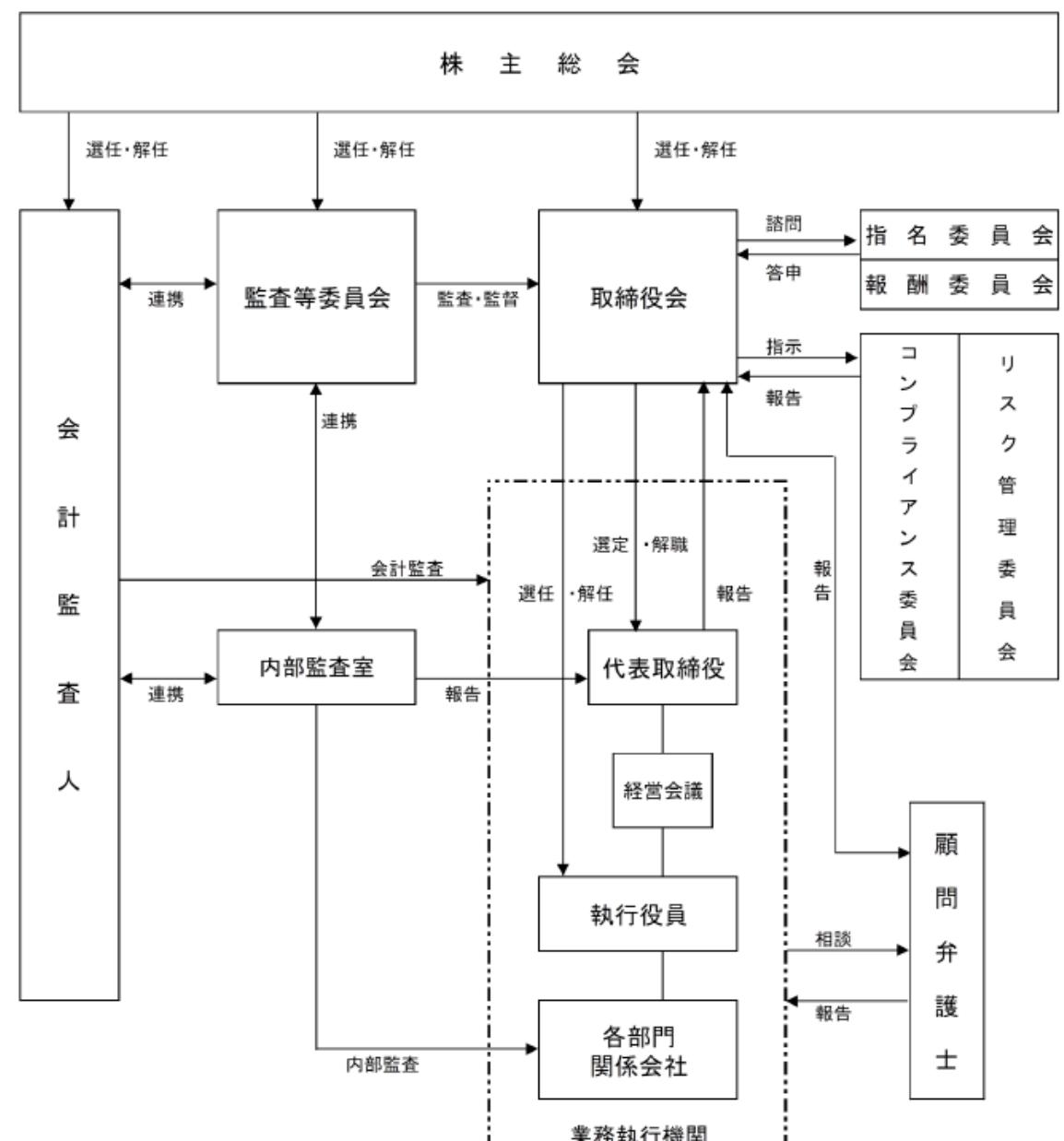
内部監査室2名は監査等委員会に毎回参加し、監査活動報告の共有及び意見交換等を実施しております。また、監査等委員会と会計監査人を含めた三者間の連携を図るため、年1回「三者監査会議」を開催し、相互の監査計画及び実績等を共有し意見交換を実施する等、適宜連携を実施しております。

内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は当社ホームページに掲載しております。

<https://www.senden.co.jp/act/governance/internal/>

当社のコーポレート・ガバナンス体制図





リスクに対する対応

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及びそれに対する対策は、下記のとおりであります。

想定するリスク	内容	対策
1 経済情勢・需要変動等について	当社グループの商品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受け、特に主要取扱商品である電線・ケーブルは設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	販売先を工事、建設、機械設備、自動車・液晶・半導体製造設備等、特定の業種に絞らず幅広い業種とすることで、建設需要の落ち込み時にも他業種でカバーできる事業展開をしており、業績への影響を最小限にする様に努めています。
2 銅価格の変動について	当社グループの主要取扱商品である電線・ケーブルは主材料が銅であるため、銅の国際相場の変動により仕入価格が大きく変動することがあります。販売価格も銅の価格にスライドする慣習となっておりますが、仕入価格がすぐに販売価格に転嫁できない場合は損益に影響を及ぼす可能性があります。また、損益には影響がない場合でも売上高は大きく変動する可能性があります。	銅価格が下落した場合のリスクヘッジとして、早い回転率で在庫を販売すること、銅価格に影響を受けない商材の拡販などに力を入れております。また、銅価格が上昇した場合、先物取引においては仕入価格が上昇するリスクがあるため、受注と同時に仕入先へ発注を行い、銅量をヘッジすることを社内規程で義務付けることにより対応しております。
3 保有有価証券の時価下落について	当社グループは企業間取引の維持・強化のため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しており急激な株式市況の悪化により、損益を悪化させ、また、純資産を減少させる可能性があります。	有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直し、時価下落リスクの低減に努めています。
4 事業内容悪化による減損について	当社グループは、各営業拠点に係る有形固定資産を保有しており、営業損益の継続的な悪化や、主要な資産である土地の市場価格の著しい下落等により減損損失が発生する可能性があります。	今後も事業所用資産の取得に際しては、第三者評価や事業計画に照らし合わせた適切な価格での取得に努めるとともに、所有用地に関しては会計基準に則り適切に処理し、減損損失を認識された際には、財務諸表に計上することとしております。
5 取扱商品の品質について	当社グループの取扱商品は、電線・各種部材類の商品販売（商社機能）と加工製品の提供（製造機能）に大別されます。当社グループが販売した商品に品質不良が発生した場合、原則製造元が当該商品の不良原因調査、再発防止策を行うことになつておりますが、このような場合においても当社グループが顧客に販売した商品について、訴訟等により損害賠償請求等を受ける可能性があります。他方、当社グループが提供した加工製品に発生した品質不良については、当社グループで不良原因調査、再発防止策を行つ必要があります。いずれの場合についても、取扱商品の品質に関わるリスクは当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	これらの品質不良のリスクを最小限にするため、源流管理の考え方に基づき、商品の企画段階から不良発生をさせない仕組み作りへの取り組みに重点を置いております。商品の仕入先に対しては発注前段階で品質保証体制の監査を行い、当社グループの仕入先としての適合性の確認を行っております。仕入先商品において不良が発生した場合には、その原因調査及び再発防止策が適切であるかの確認を行い、必要な場合には品質保証体制の改善支援も行っております。加工製品につきましては、万全な品質保証体制を構築するため、品質保証部が主体となり受注段階から可能な限り参画を行っております。加工製品におけるグローバルでの品質確保の重要性に鑑み、海外拠点での品質保証体制の確認、改善を継続的に実施しております。
6 海外事業について	当社グループの海外拠点は中国、東南アジア及び北米地区に設立しており、当該地区における経済動向や政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。	当社は、夫々の国で政治体制、社会・経済体制が異なる海外における事業は常にリスクが伴うものと認識しており、国際本部及び関係会社管理部を中心に、法律や会計の専門家と連携をして変化に迅速に対応できる体制を目指しております。また、各取引先及び各仕入先とは密接な情報交換を行うことにより、リスクの軽減を計っております。なお、国内における輸出管理については、管理本部に営業部門から独立した「輸出管理室」を設け、客観的な立場で管理を実施しております。
7 情報管理について	当社グループは、「情報セキュリティ基本方針」のもと、情報流出の防止、外部からのシステム侵入への対応に努めています。しかしながら予期せぬ事態により情報システムの停止や情報流出等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。	予期せぬ事態に備える体制を強化するため、サイバー保険に加入し、有事の際の体制強化を図るとともに、リスク低減の取り組みを実施し、定期的な社内教育を行ってまいります。
8 自然災害等について	大規模な地震やその他の自然災害及び感染症等が発生し、当社グループの事業拠点が人的・物的被害を受けた場合は、営業活動や顧客に対する商品供給の停止・遅延等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	2020年10月に事業継続計画（BCP）を策定し、毎年7月のリスク管理委員会で必要に応じて見直しを行い、更新しております。基本方針は「社員の人命確保を最優先」に行動するとともに、「物的被害の低減」、「事業の早期復旧」に向けて、全社を挙げて組織的に対応することとしております。概要といたしましては、被害の実態を早期に把握し、必要に応じて対策本部の設置と拠点間のサポート体制等、ケースバイケースの対応が求められる自然災害や感染症拡大等の緊急事態において、迅速かつ柔軟な対応が実施できるものとしております。

リスクマネジメント

当社グループでは、「リスク管理規程」・「危機管理規程」に基づき、当社グループのリスク管理を明確化し、「リスク管理委員会」においてリスク管理推進体制を構築しております。また、当社グループのリスク管理の状況は、内部監査室が監査し、その結果を定期的に取締役会及び監査等委員会に報告しております。

コンプライアンス

当社グループは、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため「泉州電業グループ行動規範」を制定し、「コンプライアンス規程」に従いコンプライアンスの徹底を図り、「コンプライアンス委員会」においてコンプライアンス推進体制を構築しております。当社グループのコンプライアンスの状況は、内部監査室が「コンプライアンス委員会」と連携のうえ監査し、その結果を定期的に取締役会及び監査等委員会に報告しております。また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、「企業倫理ヘルpline規程」に基づきホットライン（内部通報制度）を設置・運営しております。なお、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした態度で臨む体制を徹底しております。



社外取締役（監査等委員）座談会



■ 当社の強みと課題について

山條：当社は1949年の設立以来、電線・ケーブルの販売を主業としています。全国の8地方の大都市に支店を持つほか、沖縄を含むその他主要地域にも営業所や物流センターを開設し、支店・営業所に併設する物流倉庫から多種類にわたる商品群をJUST IN TIMEで顧客に提供する商社です。

森脇：当社の強みであるJUST IN TIME体制は、戦略システムとして定着しており、これによって幅広い商品を手元に確保してスピーディーにお客さんにデリバリーすることができ、結果、顧客と当社の距離が非常に近いと理解しています。

森本：就任前に物流倉庫を拝見させていただき、多品種で細かい商品を扱っており、確実に顧客に届けるというのは当社の力だと思っています。また率直に意見交換しやすい社風も当社の強みではないかと感じています。営業所を訪問した際にもある程度営業所の方に裁量を持たせて運営されており、それは当社の特徴でもあると理解しています。ただ、基本的な事項は本社主導で進めた方が良いものもあると思われます。コンプライアンス、人材育成、インフラ面など、当社にも相応しいと思われる場合には、検討する余地はあるのではないかと思います。

森脇：当社グループの売上は1300億円を超えたが、銅価格との連動性が強く、銅価格の要因を取り除くと業容がどのくらい拡大したのかよく分析する必要があります。銅価格に左右されない商品の拡充及び新しい領域への進出が肝要だと思います。

山條：電線の主材料である銅価格は変動しますが、過去のリーマンショックやコロナ禍の際も赤字に陥ることはなく、業績は非常に安定しています。販売先が建設、機械設備、自動車、半導体製造装置等幅広い業種となっており、安定した拡大基調が継続すると思われます。財務面では、在庫管理と取引先の信用リスク管理を厳格に行っていることから、不良債権や不動在庫の発生が抑えられている上、運転資金調達の必要もなく、特別大きな設備投資も不要ですので、自己資本比率は50%前後で推移しており、財務内容は非常に良好です。

また泉州電業単体の多角化の議論はないが、M&Aを通しての多角化の議論が出ています。

当社はセグメントが1つなのでROIC等事業別の採算等を使用して取締役会で議論することはしづらい事業構造ではあります。いずれの子会社も小体企業が多く、連結への寄与度は僅少ですが、ガバナンス面でプライム上場企業に求められる同様の態勢を敷いているか、あるいは当社管理部門がしっかりと取り組んでいるか絶えず注視していくことが必要と考えています。



社外取締役（監査等委員）座談会

■ 取締役会の実効性向上と課題について

山條：2017年より外部機関による各取締役へのアンケート調査により取締役会の実効性評価を行っています。このような取り組みから適宜改善されてきているように思います。一方で、業務報告や足元の状況の説明が多く、中長期的に取り組む必要があるテーマについての議論は少ないと感じます。当社は2021年1月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しており、取締役会が業務執行を特定の取締役に委任することは可能となっていますので、これを十分活用して議論の時間を捻出しても良いと思います。また、社内取締役から所管部門の課題について付議されることはありません。常に課題認識を持つことは非常に重要であり、取締役会では社内取締役と社外取締役全員で課題解決のための議論を積極的に行う必要があるように思います。

森脇：就任当初は、議論というよりは説明を受けるというのが主体になっている感じが強く、この3年間は、実効性評価については忌憚なく、どちらかというと辛口意見を出し続けてきました。振り返ると真摯に取り組み、着実に改善してきたと評価しています。一例として、会議の進め方について以前は役員順で、決議事項も報告事項も混ざった状態で、社内会議の延長線の状態であったように思います。そこで、会社としての重要性（決議事項、審議事項、報告事項）を勘案し、アジェンダを組んだ方がよいと提案しましたがすぐに取り入れてくれました。外部の意見に対して、真摯に耳を傾けていると思います。

森本：課題として取締役会資料に関して、資料が多く、ポイントや目的のわかりづらい部分があります。何が目的なのかの記載が1枚ページに入っていたらわかりやすいと感じます。

山條：取締役会の前に、事前説明をする企業もあるようです。企業独自の文化と歴史があるので一概には言えませんが、会議自体が長すぎる印象もあります。私は社内取締役で開催される経営会議に出席しており、議事録（内容）については、社外取締役全員に共有した上で、取締役会へ出席いただいている。

森脇：過去の統合報告書の社外取締役メッセージでも「資料が多い」「説明が長い」という意見が出ており、社外取締役共通の認識です。

山條：また、当社では多くないものの、関係法令や社内規程に照らしてルール違反が発生しており、内容は取締役会にも報告され再発防止に向けた業務改善やコンプライアンス教育に力を入れ



ています。全社のコンプライアンス意識を高めるには、経営トップをはじめ、全取締役が誠実性を持って「正しいことをやろう」と、様々な機会に継続的にメッセージを発信していくことが大切なように思います。

■ 当社グループの今後の成長に向けて

山條：銅の需給構造は当面現在の状況が続くと予想されていることや、販売先も特定の業種に偏っていないので、当社の業績も当面安定した拡大基調が継続すると思います。財務構造も良好であり継続的に自社株買いを行うとともに自己株式の消却も進めてきています。一方で人件費は厳しくみるようになりましたが、無駄な経費と必要な経費を峻別して、先々に必要な手当ては早めに対処する必要があると思います。人材採用において、補充人員だけでなく、この分野を強くする等の明確な目的をもって採用することが重要だと思います。例えば、長期経営計画目標のひとつである海外売上比率30%に向けて、海外マーケットで業績を拡大するには、人材のボリューム、スキル、ノウハウの蓄積が必要であり、蓄積のためには相当の時間も要するため、通常の採用枠とは別枠で、継続的にこの分野の人材採用を進めていく必要があるのではないか等です。

森本：人とモノとお金を中長期的にどう使っていくのか、人材育成をどうするのかといった頭の体操をするような議論が必要だと思っています。その中で先を見据えて考える必要があります。当社の女性活躍推進は人事部中心に行っており、先日「女性活躍推進研修」にも参加させていただきましたが、当社の女性社員には活力がありパワーを感じた部分はアピールできると思いました。特に当社には生え抜きの女性取締役がおり、良いロールモデルがいらっしゃいます。男性・女性関係なくフラットに活躍できるように進めていけたら良いと思います。

森脇：当社の組織風土は、業種柄少し保守的と感じます。これまでの慣習を引き続き大事にしていく、これはこれで財産である一方、「新しいものが好き」「これやってみない?」などチャレンジするエネルギーがもう少しあれば良いなと思っています。新人・中途採用を通じて全体に変化を標榜する人材が増えればと思います。今後のビジネス環境を見通すと、生成AI投資の拡大に伴う半導体製造工場増設やデータセンター新設、また、大阪の副首都構想など大きく飛躍するチャンスが満載です。大いに期待しています。





取締役・監査等委員(2026年1月29日現在)



代表取締役社長

にしむら もとひで
西村 元秀

略歴

1978年 4月 岡三証券株式会社入社
1995年 6月 同社国際本部長付参事
1995年 8月 当社顧問
1996年 1月 当社取締役
1997年 1月 当社常務取締役
1998年 1月 当社専務取締役
2000年 1月 当社代表取締役社長(現任)
2018年 5月 関西電線販売業協同組合理事長(現任)
2018年 6月 倉敷新緑株式会社社外取締役(監査等委員)
(現任)
2022年 3月 株式会社北越電研代表取締役会長(現任)
2022年 5月 全日本電線販売業者連合会長(現任)
2026年 1月 SENSHU ELECTRIC AMERICA, INC.
Chairman(現任)



取締役副社長

なりた かずと
成田 和人

略歴

1982年 3月 当社入社
2009年 1月 当社総務部長
2012年 1月 当社執行役員総務部長
2016年 1月 当社取締役兼執行役員管理副本部長
兼総務部長
2018年 1月 当社常務取締役兼執行役員管理副本部長
兼総務部長
2020年 1月 当社専務取締役兼執行役員管理本部長
兼総務部長
2024年 5月 当社専務取締役兼執行役員管理本部長
兼人事部長
2026年 1月 当社取締役副社長兼執行役員(現任)



専務取締役

うしお とうよう
宇正 駿曜

略歴

1988年 3月 当社入社
2010年 6月 当社札幌支店長
2014年 1月 当社執行役員札幌支店長
2016年 1月 当社取締役兼執行役員営業副本部長
兼札幌支店長
2020年 1月 当社常務取締役兼執行役員札幌支店長
2021年 1月 当社専務取締役兼執行役員営業本部長(現任)



専務取締役

にしむら もとひで
西村 元一

略歴

2001年 4月 ホシデン株式会社入社
2006年 5月 日本電産株式会社(現、ニデック株式会社)
入社
2009年 9月 当社入社
2014年 7月 SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 代表取締役社長
2019年 4月 当社国際本部国際部長
2020年 1月 当社執行役員国際本部国際部長
2021年 1月 当社取締役兼執行役員国際本部国際部長
2021年 8月 SENSHU ELECTRIC AMERICA, INC.
取締役社長
2022年 1月 当社常務取締役兼執行役員国際本部国際部長
2024年 1月 当社専務取締役兼執行役員国際本部長
兼国際部長
2024年11月 当社専務取締役兼執行役員国際本部長(現任)
2026年 1月 SENSHU ELECTRIC AMERICA, INC.
CEO(現任)



専務取締役

しまおか のぶこ
島岡 修子

略歴

1979年 3月 当社入社
2013年 5月 当社経理部長
2016年 1月 当社執行役員経理部長
2020年 1月 当社取締役兼執行役員管理副本部長兼経理部長
兼輸出管理室長
2025年 1月 当社常務取締役兼執行役員管理副本部長兼
経理部長兼輸出管理室長
2025年11月 当社常務取締役兼執行役員管理副本部長
兼輸出管理室長
2026年 1月 当社専務取締役兼執行役員管理本部長
兼輸出管理室長(現任)



常務取締役

はなやま まさのり
花山 昌典

略歴

1975年 3月 当社入社
2009年 1月 当社本店第三営業部長
2015年 5月 当社広島支店長
2016年 1月 当社執行役員広島支店長
2020年 1月 当社取締役兼執行役員大阪本店長兼
第三営業部長
2023年 3月 当社取締役兼執行役員大阪本店長兼
第三営業部長兼営業本部特機部長
2026年 1月 当社常務取締役兼執行役員大阪本店長
兼第三営業部長兼営業本部特機部長(現任)



常務取締役

ふくだ いさむ
福田 勇

略歴

1991年 2月 当社入社
2010年10月 当社経営企画室長
2016年 1月 当社執行役員経営企画室長
2022年 1月 当社取締役兼執行役員経営企画室長
2023年11月 当社取締役兼執行役員経営企画室長
兼情報システム室長
2024年11月 当社取締役兼執行役員経営企画室長
2026年 1月 当社常務取締役兼執行役員経営企画室長(現任)



独立社外取締役

こんじ つよし
近藤 剛史

略歴

1991年 4月 最高裁判所司法研修所入所
1993年 4月 弁護士登録
1993年 4月 近藤千秋・剛史法律事務所入所
2001年 4月 近藤総合法律事務所所長(現任)
2003年 4月 弁理士登録
2012年 4月 関西大学大学院法務研究科特別任用
教授(現任)
2016年 6月 日本新薬株式会社社外監査役
2018年 1月 当社外取締役(現任)



独立社外取締役

こうづま きょうこ
上妻 京子

略歴

2005年 4月 上智大学経済学部専任講師
2009年 4月 上智大学経済学部准教授
2010年 4月 関西大学商学部准教授
2016年 4月 関西大学商学部教授(現任)
2018年10月 日本監査研究学会理事
2024年 9月 日本監査研究学会監事(現任)
2026年 1月 当社外取締役(現任)



独立社外取締役(常勤監査等委員)

やまじょう ひろみち
山條 博通

略歴

1979年 4月 株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行)入行
2004年 6月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社取締役
2007年 6月 同行国際総括部詰出向 廣安銀行有限公司(現、星展銀行(香港)有限公司)取締役
りそな銀行取締役兼常務執行役員
2009年 4月 株式会社りそな銀行常務執行役員
2013年 6月 ディアンドアイ情報システム株式会社
取締役副社長
2019年 1月 当社常勤社外監査役
2020年 6月 シキボウ株式会社社外取締役(監査等委員)
2021年 1月 当社外取締役(常勤監査等委員)(現任)



独立社外取締役(監査等委員)

もりわき あきら
森脇 博朗

略歴

1980年 4月 株式会社富士銀行(現、株式会社みずほ銀行)
入行
1997年 4月 同行国際総括部詰出向 廣安銀行有限公司(現、星展銀行(香港)有限公司)取締役
2009年 4月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員(経営
企画・財務・主計・総務担当)
2011年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務
執行役員(アセットマネジメント企画室担当)
2013年 6月 資産管理サービス信託銀行株式会社(現、株
式会社日本カストディ銀行)代表取締役社長
2018年 6月 京浜急行電鉄株式会社常勤社外監査役
2023年 1月 当社外取締役(監査等委員)(現任)



独立社外取締役(監査等委員)

もりもと ちあき
森本 千晶

略歴

1980年 4月 株式会社近畿相互銀行(現、株式会社関西
みらい銀行)入行
2005年 6月 同行人事部研修室長
2007年 4月 同行住吉支店長
2009年 4月 同行人事部長
2013年 4月 同行常勤監査役
2017年12月 株式会社キャピタル・アセット・プランニ
ング常勤監査役
2021年 6月 AGS株式会社社外取締役
2025年 1月 当社外取締役(監査等委員)(現任)
2025年 6月 コニシ株式会社社外取締役(監査等委員)
(現任)



10年間の連結財務データ

(単位：百万円)

決算期	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期	2025年10月期
売上高	67,666	74,956	82,038	83,676	74,288	92,463	113,633	124,967	136,153	135,591
売上総利益	11,510	12,014	12,831	13,222	12,078	13,921	17,093	18,680	21,145	20,491
販売費及び一般管理費	8,708	8,812	8,963	9,243	8,953	9,177	9,629	10,313	10,795	11,538
営業利益	2,802	3,202	3,868	3,979	3,124	4,743	7,464	8,366	10,349	8,952
経常利益	2,978	3,455	4,105	4,206	3,382	5,004	7,894	8,770	10,761	9,272
特別利益	97	30	120	8	47	104	—	—	349	557
特別損失	279	16	501	195	7	—	15	3	—	—
税金等調整前当期純利益	2,796	3,468	3,724	4,019	3,422	5,109	7,878	8,766	11,110	9,829
当期純利益	1,581	2,291	2,391	2,742	2,356	3,608	5,370	5,978	7,609	6,749
親会社株主に帰属する当期純利益	1,585	2,289	2,371	2,714	2,351	3,583	5,314	5,920	7,578	6,717
純資産額	34,727	37,086	38,368	39,749	40,409	42,886	46,399	50,714	55,601	58,923
総資産額	56,837	63,750	67,311	68,589	67,401	83,990	95,381	101,367	112,457	111,002
1株当たり純資産額（円）	1,714.61	1,830.83	1,921.82	2,047.40	2,147.90	2,342.59	2,578.24	2,843.95	3,165.42	3,407.21
1株当たり当期純利益（円）	77.61	113.30	118.18	138.52	123.51	193.75	294.03	333.10	432.12	387.63
自己資本比率（%）	61.0	58.0	56.8	57.7	59.8	50.9	48.4	49.7	49.1	52.7
株価収益率（倍）	10.5	11.1	11.0	10.3	11.7	12.3	9.2	9.3	11.9	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,232	3,035	3,660	3,349	4,451	9,397	6,335	6,940	8,239	9,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	△ 3,248	△ 2,648	△ 1,199	△ 395	63	△ 3,727	△ 3,116	△ 2,542	△ 3,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 983	△ 407	△ 1,032	△ 1,525	△ 1,769	△ 1,742	△ 2,091	△ 2,400	△ 3,882	△ 3,755
年間平均銅価格（千円/1トン）	567	709	777	706	680	1,012	1,195	1,232	1,409	1,476

※ 2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2016年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年10月期の期首から適用しており、2022年10月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,513	32,966
受取手形及び売掛金	26,451	22,029
電子記録債権	13,149	10,844
有価証券	20	2,000
商品	8,046	7,807
仕掛品	194	107
原材料及び貯蔵品	294	218
その他	792	339
貸倒引当金	△ 20	△ 18
流動資産合計	79,442	76,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,430	14,493
減価償却累計額	△ 5,310	△ 5,668
建物及び構築物（純額）	7,119	8,824
機械装置及び運搬具	1,541	1,720
減価償却累計額	△ 1,236	△ 1,320
機械装置及び運搬具（純額）	304	399
土地	12,394	12,751
リース資産	311	362
減価償却累計額	△ 112	△ 151
リース資産（純額）	198	210
建設仮勘定	1,826	0
その他	398	400
減価償却累計額	△ 354	△ 345
その他（純額）	43	54
有形固定資産合計	21,887	22,241
無形固定資産		
のれん	87	－
その他	158	130
無形固定資産合計	245	130
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139	3,523
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	518	355
その他	5,086	6,362
減価償却累計額	△ 474	△ 520
その他（純額）	4,612	5,841
貸倒引当金	△ 388	△ 385
投資その他の資産合計	10,881	12,335
固定資産合計	33,014	34,708
資産合計	112,457	111,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,676	45,261
短期借入金	381	461
1年内償還予定の社債	14	14
リース債務	44	54
未払費用	535	567
未払法人税等	2,262	1,303
賞与引当金	852	841
その他	1,153	820
流動負債合計	53,920	49,323
固定負債		
社債	28	14
リース債務	132	143
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	2,224	2,066
資産除去債務	7	－
預り保証金	202	203
その他	338	326
固定負債合計	2,935	2,755
負債合計	56,856	52,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	700	700
利益剰余金	53,760	55,036
自己株式	△ 3,997	△ 2,260
株主資本合計	53,038	56,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	1,560
為替換算調整勘定	545	578
退職給付に係る調整累計額	120	265
その他の包括利益累計額合計	2,172	2,404
新株予約権	22	40
非支配株主持分	368	427
純資産合計	55,601	58,923
負債純資産合計	112,457	111,002

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,110	9,829
減価償却費	626	708
のれん償却額	34	87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	△ 11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 9	△ 5
受取利息及び受取配当金	△ 128	△ 164
支払利息	4	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 1	△ 600
固定資産除却損	2	66
受取賃貸料	△ 133	△ 131
受取保険金	△ 283	△ 32
補助金収入	△ 112	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 4,939	6,752
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,071	425
仕入債務の増減額(△は減少)	5,606	△ 3,421
未払消費税等の増減額(△は減少)	119	△ 412
その他	△ 85	135
小計	10,870	13,282
利息及び配当金の受領額	128	163
補助金の受取額	112	—
利息の支払額	△ 4	△ 5
法人税等の支払額	△ 2,867	△ 4,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,239	9,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,404	△ 2,108
定期預金の払戻による収入	1,288	1,509
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 219	△ 2,507
投資有価証券の売却による収入	130	868
有形固定資産の取得による支出	△ 1,882	△ 1,217
有形固定資産の売却による収入	0	140
保険積立金の積立による支出	△ 828	△ 1,419
保険積立金の解約による収入	248	741
その他	122	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,542	△ 3,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 311	79
自己株式の取得による支出	△ 1,365	△ 1,337
配当金の支払額	△ 2,198	△ 2,432
その他	△ 8	△ 63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,882	△ 3,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,852	1,850
現金及び現金同等物の期首残高	27,654	29,506
現金及び現金同等物の期末残高	29,506	31,357

事業所一覧 (赤色: 支店、緑色: 営業所 他)



本社・大阪本店・大阪物流センター



広島支店



京滋営業所



福岡支店



沖縄物流センター



北陸支店



高岡営業所



札幌支店



草津FAセンター



仙台支店



大阪南営業所



埼玉支店



高松支店



名古屋支店・名古屋FAセンター



豊橋営業所



東京西営業所





国内子会社

社名	株式会社エステック	社名	三光商事株式会社
所在地	大阪府吹田市垂水町3丁目10番12号 STECビル	所在地	大阪府吹田市南金田1丁目4番24号
設立年月	1992年11月	設立年月	1963年4月
事業内容	各種プラットフォーム・サーバーソリューションの提案、構築等	事業内容	電気機械機器、工事材料の販売

株式会社エステック

Authorized Reseller

「ICT総合商社」としてコンピュータ&ネットワークはもとより

iPadを核とするスマートデバイスまで

幅広い製品やソリューションを全て提供できるのがエステックの強み。

また、導入後の保守やメンテナンスに至るまで「トータルサポート」が可能です。

私達はICTを通じてすべてのお客様にとって「最高のアシスト役」でありたいと願っています。

社名	nbs株式会社	社名	アシ電機株式会社
所在地	神奈川県伊勢原市歌川3丁目2番5号	所在地	大阪府豊中市原田南1丁目11番20号
設立年月	1997年10月	設立年月	1986年5月
事業内容	コネクタ等、電機機器の設計・製造、電子機器用部品の輸入・設計・製造	事業内容	電機制御盤の設計・製作及び電気配線工事

nbs nbs 株式会社
nbs co., Ltd.

One stop solution

お打ち合わせから設計・制作

エヌビーエスではお客様のニーズに合わせ、
様々な特殊コネクタをご提案いたします。
大電流コネクタから高電圧コネクタ・耐熱コネクタまで、
特殊コネクタの事でお困りなせひ当社にご相談ください。
1つから量産までお客様のご希望にお応えできるよう、
全力でサポートさせていただきます。

社名	太平洋通信工業株式会社	社名	株式会社北越電研（子会社：株式会社盤屋）
所在地	大阪府大阪市西区西本町1丁目3番15号	所在地	新潟県長岡市青山新町33番地1（長岡市南陽1丁目1268番地4）
設立年月	1971年2月	設立年月	1977年3月（盤屋：2009年9月）
事業内容	電気通信工事材料販売、電気通信工事用工具販売・修理 電気・通信工事	事業内容	電子装置開発、制御盤設計製作等

太平洋通信工業株式会社

電気通信材料は
すべておまかせください

太平洋通信工業株式会社

三光商事株式会社

60年の実績と信頼

三光商事株式会社

制御機器FA/バーツ電材商社

アシ電機株式会社

制御の事ならアシ電機

電機制御の設計

制作、電気配線ならお任せ下さい。

DENKEN

株式会社北越電研

電子装置開発のこだわり

アナログ、デジタル回路の設計と製作は当社の最も得意とする分野です。
高性能・高品質・低コストを実現すべく、部品ひとつひとつにこだわり、
長年の実績と経験を活用して作り上げる製品は品質とコストで必ずお客様に
満足いただけます。開発におけるこだわりをご紹介します。

制御盤のこだわり

当社では装置単体の制御盤から大型ラインの制御盤まで設計を含んだ
システム一括受注も行います。お客様のご要望する用途、環境に応じた
システムの構築を一貫して行っております。

海外子会社

社名	SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.	社名	上海泉秀国際貿易有限公司
所在地	90 CW Tower 17th Floor, Room 1704B Ratchadapisek Rd., Huay Kwang, Huay Kwang, Bangkok 10310	所在地	200336上海市长宁区仙霞路322号 鑫达大厦 1002-1003A室
設立年月	1998年4月	設立年月	2004年1月
事業内容	各種電線、その他電気工事に関する材料販売・装置の製造及び販売	事業内容	各種電線、ケーブルの販売、電子部品の販売、ケーブル加工品の製造及び販売



人とロボットをつなぐ
SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.



上海泉秀国際貿易有限公司
SHANGHAI SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.



SEIの強み

- ・中間地點となるスワーナー国際空港近くに倉庫を構えている。
- ・日本からの輸入品・タイ現地メーカー等、豊富な種類・サイズの電線を在庫。
- ・切断機も完備しており、切断販売も可能。
- ・多様なハーネス加工に対応可能。（車載用から工作機械・半導体設備向け等）
- ・制御盤製作、据付工具等様々な業者とのネットワークが有り、
- ・幅広い対応が可能。

社名	SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION	社名	台灣泉秀有限公司
所在地	Lot 3-E, American Road, Bgy. Don Jose, Green field Automotive Park, ECOZONE, Sta. Rosa, Laguna, Philippines	所在地	104703 臺北市中山區南京東路三段26號8樓之1
設立年月	2014年10月	設立年月	2016年1月
事業内容	電線・ケーブルのハーネス加工及び販売	事業内容	電線・ケーブル・電子部品の販売・輸出、その他商品の販売等



SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION



台灣泉秀有限公司
SENSHU ELECTRIC TAIWAN CO., LTD.



台灣泉秀の強み

- ・安価なローカル電線を使用したハーネス加工品の提供が可能。
- ・台灣市場は通信関連商品の開発が早く、新しい商品が広く市場に出回っている。
- ・台灣の電線メーカーは、日本メーカーのOEMを積極的に行っており、
- ・JISやPSEの認証を持っている企業も多く、比較的容易に海外製作品の導入が可能。
- ・台灣から日本への輸送は、船便で約3週間、航空便で約1週間と地理的に優位。
- ・日本と台灣は非常に友好的な関係の為、サプライチェーンが安定している。

社名	SENSHU ELECTRIC VIETNAM Co., LTD.	社名	SENSHU ELECTRIC AMERICA, INC.
所在地	24 floor of Block B, Song Da building, Pham Hung street, My Dinh 1, Nam Tu Liem, Hanoi, Vietnam	所在地	35799 Industrial Road, Livonia, MI 48150, U. S. A.
設立年月	2019年10月	設立年月	2021年8月
事業内容	電気工事に関する各種ケーブル・電線・資材の販売業務等	事業内容	電気工事に関する各種ケーブル・電線・資材の販売業務等



CÔNG TY TNHH SENSU ELECTRIC VIỆT NAM
SENSU ELECTRIC VIETNAM CO., LTD.



SEVの強み

- ・SEVがベトナム政府より認定証（倉庫電工製品）を取得しているため
SEVを通じて輸入すれば、輸入時の品質検査は省略される。
- ・2020年10月より倉庫電工商品の在庫化を開始

社名	北越電研(上海)有限公司
所在地	201612 上海市松江区新飛路161号1幢2階東区
設立年月	2002年7月
事業内容	機器のコントローラーの開発・生産販売、制御盤設計製作等



北越電研(上海)有限公司



制御盤、制御装置のことなら
当社にお任せ下さい!!

多品種、少量生産を高品質、低成本で実現しご提供致します。
また、各種マシン、機械の設計や組み立ての
ご相談にも応じることができます。

(2025年10月31日現在)

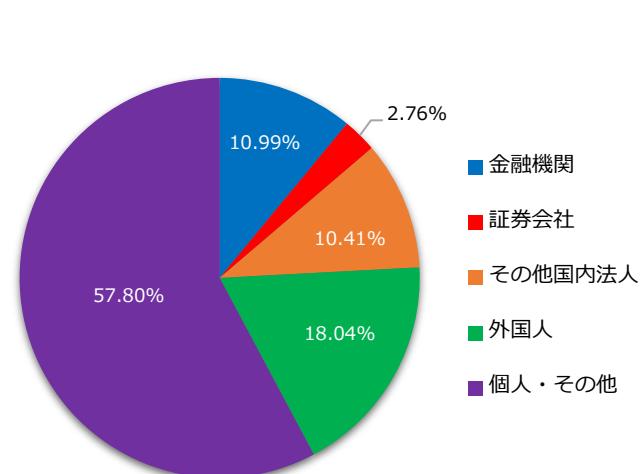
会社概要

商号	泉州電業株式会社
設立	1949年11月18日
資本金	25億7,520万円
従業員	579名
事業内容	機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売並びに各種情報機器等の販売

株式状況

発行可能株式総数	84,000,000株
発行済株式の総数	18,000,000株
株主総数	18,585名
売買単位	100株
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
株式コード	9824

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
西村元秀	1,596	9.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,248	7.27
西村 陽子	938	5.47
高橋 京子	451	2.63
泉州電業従業員持株会	422	2.46
泉州産業株式会社	414	2.41
ビービーエイチ フォー フィデリティ ローブライス ストック ファンド	411	2.40
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	346	2.02
上嶋 明子	315	1.83
熊代 佳子	313	1.82

※1.当社は自己株式843,419株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

※2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※3.2025年11月10日付で公衆の総覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、エフエムアール エルエルシーが2025年10月31日現在で1,799,900株（株券等保有割合10.00%）の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2025年10月31日現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

所有株数別株主分布状況



編集後記

最後までご覧いただき、誠にありがとうございました。本書の作成にあたり、多くの方々にご協力をいただきました。皆様にとって分かりやすく有益な内容となるよう努めております。本書が当社の事業活動や取り組みをご理解いただく一助となれば幸いです。